

令和6年度 一般会計当初予算(案)の概要



いわき市



I 予算規模



1,446億 3,528万 2千円 (対前年度:△21億 3,202万 8千円, △1.5%)

1 4つの政策の柱関連予算

108億 4,104万 1千円 (対前年度: +8億 1,837万円, +8.2%)

01 次世代を育てる



教育
子育て
地域づくり

38億 8,495万 8千円
(対前年度: +3億 3,552万 9千円)

02 命・暮らしを守る



防災
医療
福祉/健康
/地域共生社会

22億 7,642万 7千円
(対前年度: +3億 6,057万 4千円)

03 まちの魅力を高める



まち
(市街地/中山間)
DX/GX
地域交通

33億 8,233万 5千円
(対前年度: +1億 9,616万 3千円)

04 豊かさを創る



産業
農林水産
観光/文化
/スポーツ

12億 9,732万 1千円
(対前年度: △7,389万 6千円)

主な増減内訳

➤ みんなの市役所デジタル変革事業	10億 5,199万 5千円	+7億 3,412万 2千円
➤ 支所庁舎等整備事業	3億 5,509万 3千円	+3億 4,630万 2千円
➤ 優良建築物等(医療施設)整備事業	2億 4,084万 6千円	皆 増
➤ 都市公園整備事業(中心市街地活性化分)	1億 5,863万 6千円	△2億 2,073万円
➤ いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	11億 7,912万 6千円	△2億 789万 2千円

2 公共施設等の老朽化等対策予算

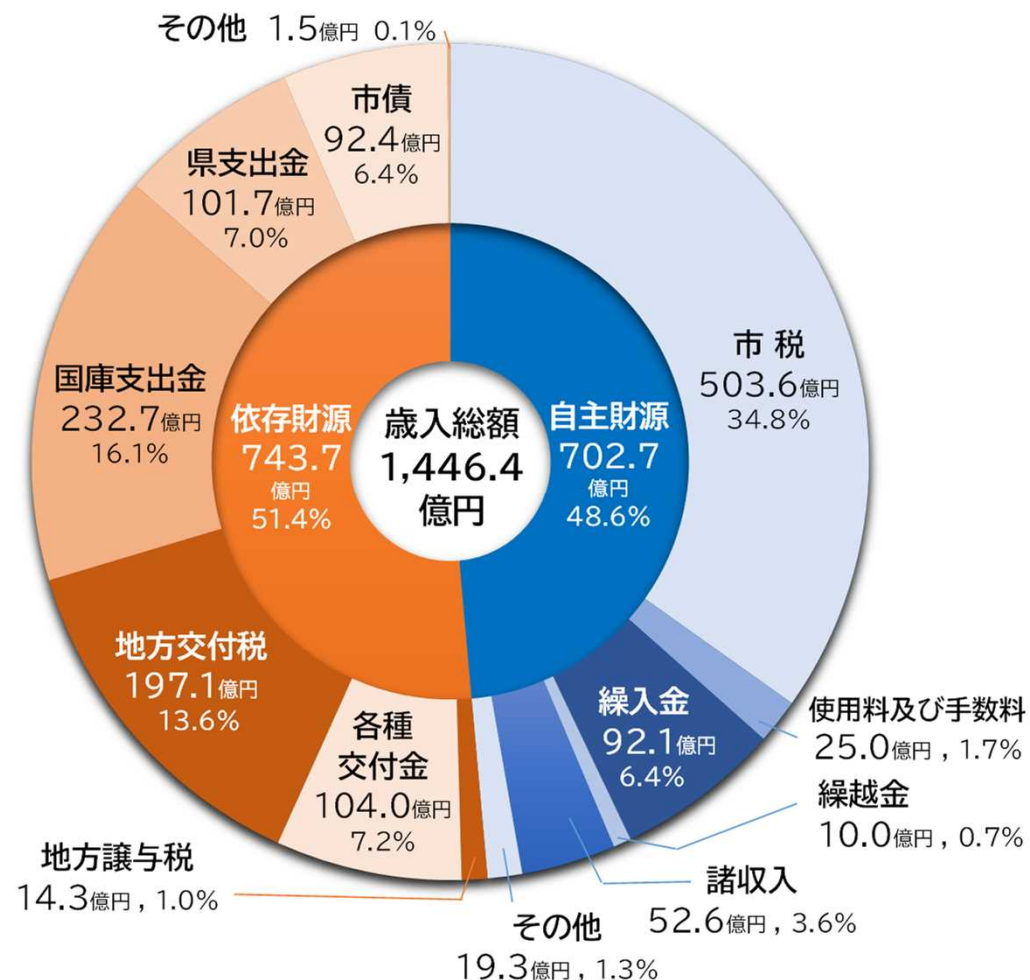
68億 9,650万 7千円 (対前年度: △6億 8,318万 9千円, △9.0%)

3 構造改革推進関連予算

13億 3,541万 4千円 (対前年度: +6億 1,475万円, +85.3%)

Ⅱ 歳入予算

- 市税は、定額減税による個人市民税の減や、家屋の評価替えによる固定資産税の減などにより減少。
- 地方交付税は、特別交付税が減となる一方、普通交付税の増により増加。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関係経費の減や、水産業共同利用施設復興整備促進事業費補助金の皆減などにより減少。



※ 科目ごとに四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

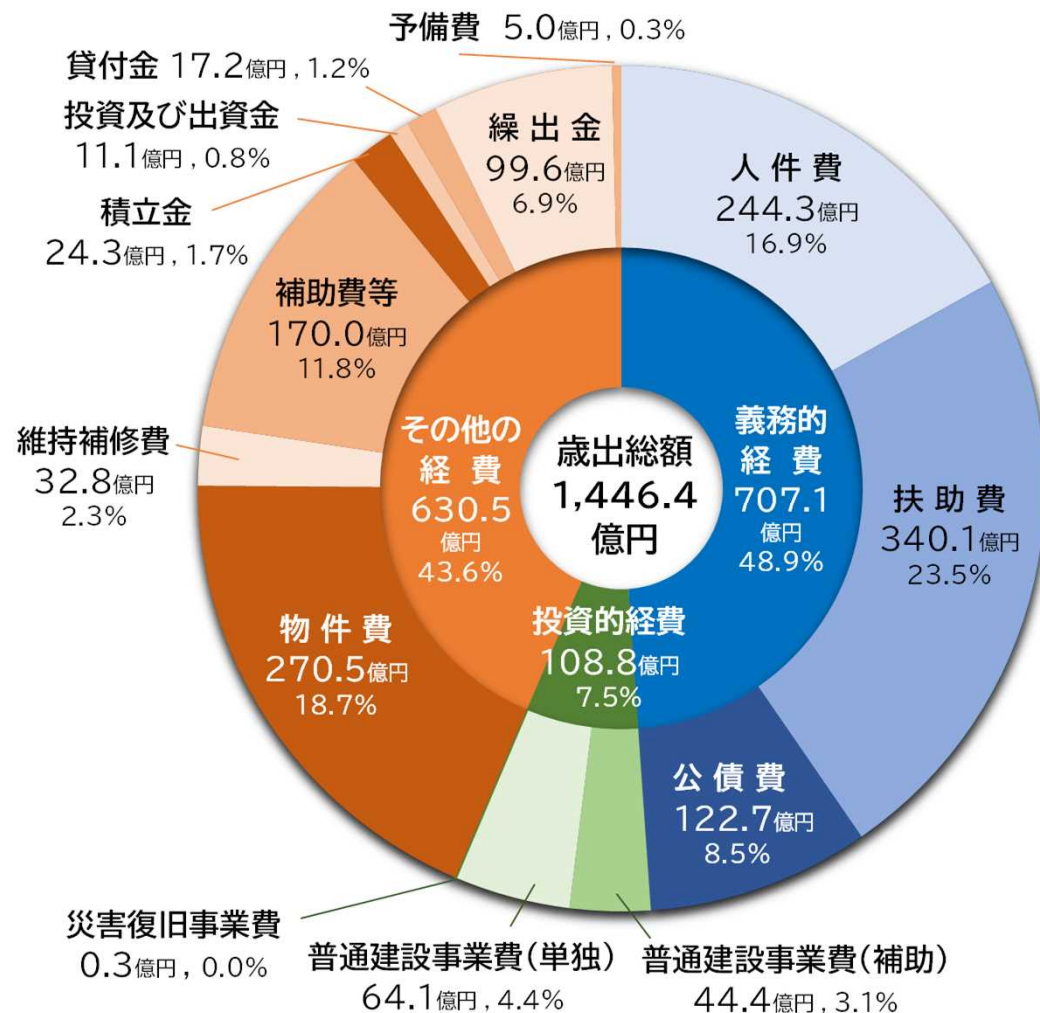
主 な 内 容	
1 市 税	503.6億円 (対前年度：△18.0億円，△3.4%)
◎ 個人市民税	148.8億円 (対前年度：△13.4億円，△8.3%) ・ 定額減税等によるもの ※ 定額減税分(11.8億円)は地方特例交付金で全額補填。
◎ 法人市民税	33.8億円 (対前年度：△2.0億円，△5.5%) ・ 原材料費等の高止まりや製造コスト等の価格転嫁が進まないことに伴う収益減などによるもの
◎ 固定資産税	216.5億円 (対前年度：△4.1億円，△1.8%) ・ 家屋の評価替えなどによるもの
2 地方交付税	197.1億円 (対前年度：+34.9億円，+21.5%)
◎ 普通交付税	143.0億円 (対前年度：+39.5億円，+38.1%) ・ 税収見込み等を踏まえた基準財政収入額の減などによるもの
◎ 特別交付税	54.1億円 (対前年度：△4.6億円，△7.8%) ・ 交付対象事業の減に伴う震災復興特別交付税の減によるもの
3 国県支出金	334.4億円 (対前年度：△35.8億円，△9.7%)
◎ 国庫支出金	232.7億円 (対前年度：△32.7億円，△12.3%) ・ 新型コロナウイルス感染症関係経費の減による国庫負担金や国庫補助金の減などによるもの
◎ 県支出金	101.7億円 (対前年度：△3.2億円，△3.0%) ・ 除去土壌等管理・搬出推進事業の減による県補助金の減などによるもの
4 繰 入 金	92.1億円 (対前年度：+5.8億円，+6.7%)
◎ ふるさと納税基金繰入金	8.9億円 (対前年度：+3.5億円，+65.4%)
◎ 財政調整基金繰入金	60.8億円 (対前年度：△0.2億円，△0.3%)
5 市 債	92.4億円 (対前年度：△12.8億円，△12.2%)
◎ 臨時財政対策債	11.6億円 (対前年度：△14.4億円，△55.3%) ・ 地方財政対策によるもの



Ⅲ 歳出予算



- 義務的経費は、退職手当の増や会計年度任用職員勤勉手当の皆増等により、人件費が増となるほか、扶助費の増などにより増加。
- 投資的経費は、水産業共同利用施設復興整備促進事業費補助金の皆減等により減少。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症関係経費の減などにより減少。



※ 科目ごとに四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

主 内 容	
1 義務的経費	707.1億円 (対前年度：+25.7億円，+3.8%)
◎ 人件費	244.3億円 (対前年度：+12.6億円，+5.4%) ・ 定年延長等に伴う退職手当の増や、勤勉手当の支給開始等に伴う会計年度任用職員人件費の増などによるもの
◎ 扶助費	340.1億円 (対前年度：+12.2億円，+3.7%) ・ 支給対象年齢の引上げ等に伴う児童手当の増や、利用児童数の増等に伴う障害児通所支援事業の増などによるもの
◎ 公債費	122.7億円 (対前年度：+0.9億円，+0.8%) ・ 緊急防災・減災事業債(本庁舎等耐震改修事業：令和3年度借入分)等の元金償還開始などによるもの
2 投資的経費	108.8億円 (対前年度：△21.9億円，△16.8%)
◎ 普通建設事業費(補助)	44.4億円 (対前年度：△23.4億円，△34.5%) ・ 水産業共同利用施設復興整備促進事業費補助金の皆減などによるもの
◎ 普通建設事業費(単独)	64.1億円 (対前年度：+2.2億円，+3.6%) ・ 川前支所の移転整備に伴う支所庁舎等整備事業の増などによるもの
3 その他の主な経費	
◎ 物件費	270.5億円 (対前年度：△16.6億円，△5.8%) ・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う関係経費(ワクチン接種・予防対策費等)の減などによるもの
◎ 維持補修費	32.8億円 (対前年度：△6.7億円，△16.9%) ・ 工事箇所・内容の相違等に伴う公共施設等の老朽化等対策の減などによるもの
◎ 繰出金	99.6億円 (対前年度：+1.9億円，+1.9%) ・ 常磐地区における市街地再生整備に伴う土地区画整理事業特別会計繰出金の増などによるもの

IV 令和6年度予算の主要事業



区 分	件 数 (件)	新 規	拡 充	その他	事業費 (千円)	新 規	拡 充	その他
1 4つの政策の柱関連予算	171	23	31	117	10,841,041	436,942	3,022,401	7,381,698
(1) 次世代を育てる	56	4	11	41	3,884,958	33,618	1,114,679	2,736,661
(2) 命・暮らしを守る	35	5	8	22	2,276,427	293,926	408,074	1,574,427
(3) まちの魅力を高める	29	4	6	19	3,382,335	36,929	1,335,282	2,010,124
(4) 豊かさを創る	51	10	6	35	1,297,321	72,469	164,366	1,060,486
2 公共施設等の老朽化等対策予算	69	7		62	6,896,507	83,597		6,812,910
3 構造改革推進関連予算	10	2	2	6	1,335,414	10,659	1,072,326	252,429
4 その他の主要事業予算	16	16			1,513,732	1,513,732		
合 計	266	48	33	185	20,586,694	2,044,930	4,094,727	14,447,037
重複分を除いた合計	258	46	31	181	19,495,196	2,034,271	3,022,401	14,438,524

- ・新規：令和6年度から新たに開始する事業(令和5年度補正予算で新たに措置した事業を含む)
- ・拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

新規 多様な学びの場整備事業

1,371万 2千円

子どもが安心して多様に学ぶことができる居場所を提供するため、チャレンジホームを設置するとともに、学習支援ルームを運営する。

主 な 取組み チャレンジホームを増設 など
(4→5か所: **+1か所**)

※ 3年間で8か所整備予定。 【学校教育課】

**拡充** 「多様な学び」を支える支援員事業 2億 8,560万 1千円

児童・生徒の円滑な学習活動を支援するため、肢体不自由など障がいのある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員(医療的ケアを含む)を配置する。

拡充 支援員を増員(140→150人: **+10人**) 【学校教育課】

**拡充** 未来を拓く「いわきの学び」推進事業費 4,011万 3千円

本市における学力向上に向け、全国学力・学習状況調査などのデータを専門的・統計的に分析し、エビデンスに基づいて学校ごとの強みや課題及び特徴を把握の上、「学力向上アドバイザー」による指導・助言を実施する。

拡充 学校カルテの作成対象を拡充
(小6・中3 → 小4~中3) 【学校教育課】

**新規** 部活動地域移行推進事業

183万 9千円

生徒のニーズに応じた持続可能な部活動の推進及び教職員の働き方改革と併せ、今後3年程度の実証事業を通じ、部活動の地域移行に向けた環境整備の検討を進める。

● 実証
対象

区 分	内 容
運動部	陸上・サッカーほか7種目
文化部	合唱、美術、パソコン・情報処理

【学校教育課】

**拡充** スクールバス通学支援事業 1億 9,090万円

学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバスを運行する。

拡充 2地区(遠野・絹谷)での運行を開始

【学校教育課】



学校給食費第3子以降支援事業 8,727万 7千円

子どもの数が多い世帯(多子世帯)の保護者の負担軽減を図るため、18歳以下の子どもが3人以上いる世帯で、市内公立小・中学校に通う第3子以降の給食費を無償化する。
※ 歳入が減となるもの。

【学校支援課】



新規 こども家庭センター運営事業

1,656万 7千円

個別に機能している「児童福祉」と「母子保健」の相談支援を一体的に行うことで、全ての妊産婦や子育て世帯、こどもに対し切れ目ない支援を行える相談支援体制を整備するため、地区保健福祉センターに「こども家庭センター」を設置する。

【こども家庭課】

**拡充** 子育て支援なるほど情報発信事業

308万 8千円

妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」や「子育て支援アプリ」などを通して情報を発信する。

拡充 子ども・子育て支援サイトをリニューアル

【こどもみらい課】

**拡充** 障害児保育事業費補助金

8,570万 8千円

心身に障がいがあり、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に係る加配保育士の雇用に要する経費を補助する。

拡充 補助単価の増(+4,000~12,000円/人)など

【こども支援課】

● 補助内容

介護の程度	補助単価(月額)
重 度	190,900円/人
中 度	95,500円/人
軽 度	63,700円/人

保育士人材確保推進事業

1,359万 1千円

保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、保育の質の向上を図るため、保育士の人材確保を推進する。

主 な 取組み ・ 保育士宿舎借上費用を補助
・ 保育等現場体験・合同説明会の開催 など

【こども支援課】



ヤングケアラー支援体制強化事業

931万 5千円

ヤングケアラーの支援体制強化を図るため、ヤングケアラーコーディネーターを配置するとともに、ヤングケアラーの負担軽減のため、訪問して家事育児支援を行うヘルパーを派遣する。

主 な 取組み ・ 訪問家事支援(支援対象12人)
・ 講演会・研修会を開催 など

【こども家庭課】



子ども食堂等運営支援事業

150万円

子ども食堂の新規開設や安定運営を図るため、中間支援団体への委託により、子ども食堂に係る相談支援や運営指導等を行う。

主 な 取組み ・ 新規開設等の相談対応や団体間連携を強化
・ 講演会やコーディネーター養成研修会を開催

【こどもみらい課】



新規 防犯カメラ設置支援モデル事業

150万円

犯罪を未然に防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の自主防犯活動に取り組む自治会等に対し、防犯カメラ設置費用の一部を補助する。

● 補助内容(予定)

補助率 1/2 補助上限額 15万円/台

【生活安全課】



拡充 UIターン支援事業

4,434万 4千円

本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金を支給する。

● 支援金の内容

区 分	支 援 金 額
単 身 世 帯	60万円/世帯
複 数 世 帯	100万円/世帯
子育て加算	100万円/子ども1人

拡充 移住見込件数の増(26→30件: +4件)

【創生推進課】

拡充 市民活動サポート推進事業

301万 8千円

多様化する市民ニーズに対応した社会サービスを提供するため、市民活動団体と連携・協働しながら市民公益活動の活性化に必要な支援策等を行う。

拡充 「市民公益活動団体×企業等」の交流会を実施

【地域振興課】



拡充 ふるさと納税推進事業

4億 3,376万 3千円

地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金(ふるさと納税)を推進する。

拡充 寄附見込額の増(6.1→8.8億円: +2.7億円)

【創生推進課】



いわき駅E501系運転体験

拡充 「いわきで就職」産業人財確保支援事業

2,245万円

高校・大学の卒業生や既卒者などの市内企業就職に向け、市内企業の「見える化」などによる情報発信・意識醸成・マッチングの取組みを一体的に行う。

拡充 就職応援サイトをリニューアル

【産業ひとづくり課】



支所庁舎等整備事業

3億 5,509万 3千円

老朽化が著しく、耐震性に課題があることに加え、土砂災害特別警戒区域に立地している川前支所について、桶売中学校校舎へ移転整備する。

【総務課】



Ⅱ 命・暮らしを守る

1 防災

災害から命と財産を守る ～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～

新規 消防団DX推進事業

396万円

迅速かつ的確な消防活動の実施や、消防団活動における利便性の向上を図るため、全団員に対する災害情報の一括送信や、団員位置情報の把握が可能な消防団専用アプリを導入する。

【消防本部総務課】



新規 通報現場「見える化」事業

49万 8千円

火災被害の軽減や救命率の向上を図るため、119番緊急通報時における通報者の音声に加え、通報者が撮影した映像情報をリアルタイムで収集・共有が可能な通報システムを導入する。

【消防本部総務課】



拡充 防災対策推進費

2,354万 5千円

市民の防災意識の高揚や地域における防災力の向上を図るため、各種防災訓練等を実施するとともに、災害情報等の伝達手段を強化する。

拡充 東北大学と連携し、市総合防災訓練を強化

【災害対策課】



拡充 防災DX推進事業

2,266万 9千円

災害情報の収集・共有・発信能力の強化等を図るため、デジタル技術や先進技術等を最大限活用し、防災及び災害対応のデジタル変革を推進する。

拡充 市公式LINEと連携し、情報発信力を強化

【災害対策課】

● 主な内容

区 分	内 容
防災情報配信	メール・SNS
防災情報システム運用	・ 土砂災害予測システム ・ AIを用いた災害情報収集システム ・ 防災GIS ・ 津波情報収集システム

拡充 自主防災組織強化支援事業

1,027万 8千円

自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。

拡充 防災士養成講座の受講対象者を拡充

【危機管理課】



流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業 4億 9,925万円

大雨による河川増水時の堤防の決壊や越水を防止するため、準用河川及び普通河川において、護岸整備等を行う。

実施箇所 金坂川(内郷) ほか16か所

【河川課】



Ⅱ 命・暮らしを守る

1 防災

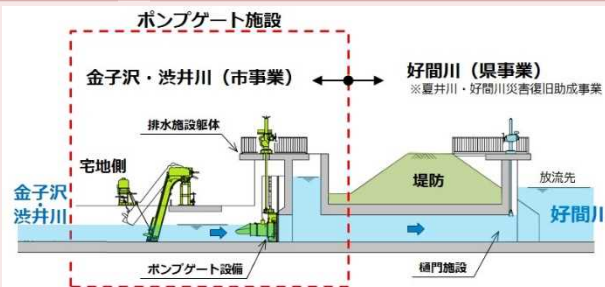
災害から命と財産を守る ～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～

緊急水災害対策・排水施設整備事業

3億 5,196万 6千円

令和元年東日本台風により被害を受けた二級河川夏井川水系好間川に合流する市管理河川金子沢及び渋井川において、県の樋門整備に併せ排水施設の整備を行う。

【河川課】



安心みちまち冠水対策事業

1億 5,600万円

道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や、排水柵の改修等による道路の排水機能の向上を図る。

実施内容 側溝改修 30か所

【道路管理課】



安全みちまちプロテクト事業

1億 3,180万円

点検により危険性が確認された道路法面について、モルタル吹付等の対策工事を実施する。

実施内容 法面補修 4か所

【道路管理課】



流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業

8,213万円

大雨による河川増水時の流下能力を確保するため、準用河川及び普通河川の堆積土砂の撤去を行う。

実施箇所 三夜川(平) ほか18か所

【河川課】



災害時非常用備蓄品整備事業

3,292万 5千円

災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。

主な
取り組み

- ・食糧・保存用飲料水・ガソリン缶詰等を更新
- ・乳幼児用ミルクや毛布等資機材を整備 など

【危機管理課】



避難行動要支援者避難支援事業

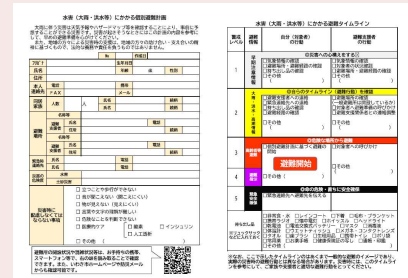
819万円

避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿の作成や関係者への情報提供、個別避難計画の作成等を行う。

主な
取り組み

- ・個別避難計画の作成
- ・情報提供同意未取得者に対する現況調査 など

【保健福祉課】



新規 優良建築物等(医療施設)整備事業 2億 4,084万 6千円

市民の安全・安心の確保に向け、本市における医療体制の充実を図るため、いわき駅周辺の医療施設整備を支援する。

【地域医療課】



拡充 地域医療確保推進事業 1,666万 7千円

市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。

拡充 研修病院合同説明会へ出展

【地域医療課】



病院医師修学資金貸与事業費補助金 4,371万円

本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内病院が医学生に対し貸与する修学資金の費用の一部を補助する。

補助件数 31人分

【地域医療課】

● 補助内容

区分	内容
補助率	病院貸与額の1/2
補助限度額	141万円/人年 (11万7,500円/人月)

拡充 大学医学部連携事業 2億 9,636万 3千円

本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。

拡充 腎臓・高血圧内科学講座を新たに開設

【地域医療課】



拡充 いわき地域医療学校事業 1,133万 2千円

将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。

拡充 医学ゼミ対象学年を拡大(高1・2→高1～3)

【地域医療課】



医療提供体制支援事業 3,250万円

本市における医療提供体制を確保するため、市内で診療所を新規開設する医師や、小児科などの不足している特定診療科を開業する医療機関に対し、開設等に要する経費の一部を補助する。

【地域医療課】

● 診療所開設支援補助金

補助率	2/3	補助限度額	2,000～3,000万円
-----	-----	-------	---------------

● 医療提供体制整備補助金

補助限度額	1特定診療科につき250万円
-------	----------------

Ⅱ 命・暮らしを守る

3 福祉/健康/地域共生社会

住み慣れた地域で共に生き、支え合い、
誰もが安心して、健康で自分らしく暮らせるまち

新規 防災・減災等対策事業費(高齢者施設)補助金 4,752万 2千円

介護施設における防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心の確保を図るため、非常用自家発電設備の整備や施設の大規模修繕に要する経費の一部を補助する。

補助対象施設

7施設

【介護保険課】



拡充 「スポーツの力」健康的な人・まちづくり推進事業 2,089万 7千円

運動習慣づくりによる市民の生活習慣病の予防・改善等に向け、市内プロスポーツクラブと連携し、スポーツとIoT機器等を活用した運動習慣プログラムや、各ライフコースに対応した保健指導等の取組みを一体的に実施する。

拡充 保健指導サポートプログラムを実施

【健康づくり推進課】



多文化共生推進事業 3,237万 3千円

市内居住の外国人が安心して暮らすことができるよう、コミュニケーション支援及び生活支援等の環境整備を行うとともに、国籍や民族など互いの違いを認め合い、尊重し、協力し合うことができる多文化共生意識の醸成を図る。

【男女共同・多文化共生センター】



新規 犯罪被害者等見舞金

110万円

犯罪被害者やその遺族が被害直後に直面する生活への不安解消、経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し見舞金等を給付する。

● 見舞金の内容

区 分	給 付 金 額
遺 族 見 舞 金	60万円
重 傷 病 見 舞 金	30万円
転居費用助成金	20万円

【生活安全課】

拡充 いわきっ子生活習慣病予防健診事業 632万 3千円

若年からの生活習慣病予防対策として、中学2年生を対象に「脂質・血糖検査」や、学校カリキュラムと連携した「健康教育授業」、保護者及び生徒との「個別健康相談」等の取組みを一体的に実施する。

拡充 市内全中学校(公立・私立)において一律実施

【健康づくり推進課・学校教育課】



オンラインヘルスケア推進事業 844万 8千円

市民の健康増進等を図るため、スマートフォンなどから医師や薬剤師等に24時間365日いつでも相談できる健康相談サービスを提供する。

【スマート社会推進課】



Ⅲ まちの魅力を高める

1 まち(市街地/中山間)

未来に誇れる都市への挑戦 /里山の恵みと文化の維持・継承

【拡充】市街地再生整備関係事業

1億 4,302万 2千円

① 市街地再生整備推進事業

2,856万 2千円

市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備を推進する。

主な内容
・常磐地区:天王崎団地跡地利活用業務 等
・四倉地区:教育施設等の整備に向けた準備

【都市計画課】

② 湯本駅周辺基盤整備事業

9,890万円

常磐地区市街地再生整備基本計画に位置付けた施策の実施に向け、新たな人の賑わいに向けた基盤を整備するため、土地区画整理事業を活用した土地利用の再編等を行う。

【都市整備課】

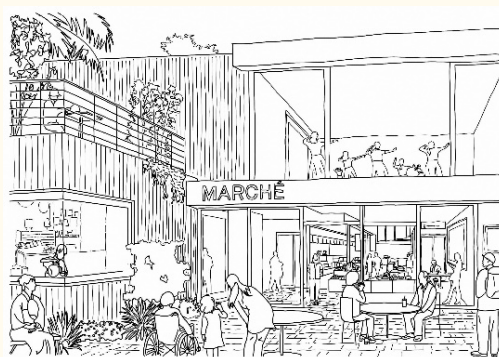


③ (仮称)常磐地区交流拠点施設整備事業

1,556万円

(仮称)常磐地区交流拠点施設の整備に向け、PPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、公民連携の手法に基づく実施方針や要求水準書の作成等を行う。

【創生推進課】



【拡充】地域おこし協力隊活動事業

4,529万 1千円

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。《江名、遠野、三和、田人、川前》

【拡充】 隊員の募集・受入体制を強化

【地域振興課】



いわき駅並木通り地区市街地再開発事業 11億 7,912万 6千円

いわき駅西側の国道399号(通称並木通り)北側において、細分化された土地を統合し、施設建築物の整備等を行うことにより、土地の高度利用を図り、いわき駅周辺の更なる賑わいを創出するため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業への支援を行う。

【都市整備課】



街路事業

4億 4,732万 6千円

国の交付金事業を活用し、中心市街地の活性化及び既成市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、都市計画道路の整備を行う。

整備路線 (都)搔槌小路幕ノ内線(平)

【土木課】



都市公園整備事業(中心市街地活性化分) 1億 5,863万 6千円

「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備を行う。

整備箇所 (仮称)磐城平城・城跡公園

【公園緑地課】



小さな拠点形成支援事業

124万 7千円

人口減少や少子高齢化が著しい中山間地域の住民の日々の暮らしを支えるため、生活サービス機能や活動拠点を一定程度集積した小さな拠点づくりに対し、必要な経費の一部を助成する。

【地域振興課】



Ⅲ まちの魅力を高める

2

DX/GX

DX、GXへの投資

新規 ゼロカーボン・加速化事業

1,071万円

本市における温室効果ガス排出量削減や、2050年の脱炭素社会実現に向け、自家消費型太陽光発電システム設備を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助するほか、カーボンニュートラル実現に向けた意識醸成を図る。

【環境企画課】

● 補助内容(予定)

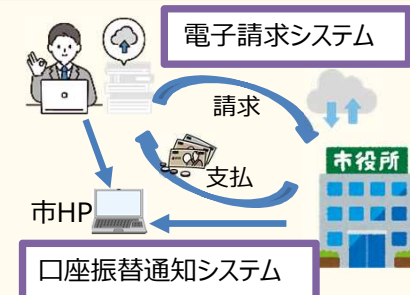
区 分	内 容
対 象 者	市内中小企業
対象機器	太陽光発電システム
補助単価	50,000 円/kW PPA・リースの場合:1/2
補助上限	1,000,000円

新規 会計事務デジタル化事業

962万 5千円

事業者の利便性向上や、会計事務の業務効率化を図るため、オンライン上で請求書の発行や受取りが可能となる電子請求システムを導入するとともに、市ホームページ上で支払状況の確認が可能となる口座振替通知システムを導入する。

【会計室】



新規 契約デジタル化事業

103万 4千円

事業者の利便性向上や、契約事務の業務効率化を図るため、電子データに電子署名を行うことで契約締結が可能となる電子契約システムを導入する。

【契約課】



拡充 みんなの市役所デジタル変革事業 10億 5,199万 5千円

デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。

拡充

- ・ 生成AIを本格導入
- ・ DX推進の中核を担うデジタル人材を育成 など

【情報政策課・市民課】



拡充 行財政構造改革推進事業

2,033万 1千円

将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、市民利便性や業務効率性の向上に向けた各種取組みを推進する。

拡充 ・ LINE市役所(オンライン行政窓口サービス)を導入

【政策企画課】



ゼロカーボン・人づくり推進事業

227万 7千円

脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促進するため、市民等を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。

【環境企画課】



Ⅲ まちの魅力を高める

3 地域交通

都市づくりと連携し、市民の足として、誰もが利用しやすい公共交通の実現

拡充 生活交通維持対策補助事業

1億 8,695万 6千円

市民生活に必要な公共交通の維持・確保や、地域の活性化を図るため、生活路線バスを運行する交通事業者に対し、バスの運行に要する経費の一部を補助する。

拡充 新たに5路線を補助対象に追加(平～好間、平～江名、泉～江名、湯本市街地、上遠野～山田(菊田小)～植田)

【都市計画課総合交通対策担当】



拡充 みんなで創る中山間等地域交通支援事業 1,030万 9千円

中山間地域を中心とした公共交通不便地域や、公共交通空白地域における交通弱者の移動手段の確保を図るため、地域住民、行政、事業者等の共創により、地域のニーズに即した地域公共交通の導入・運営等を支援する。

拡充 ・ 既存タクシーを活用した域内交通確保事業を実装(四倉・久之浜・大久)
・ 事業者と連携した域内交通確保事業を実証(遠野)
・ 産学官民連携による実態調査を実施(小川)

※ 継続 ボランティア輸送の継続・改善(三和、田人)
自家用有償旅客運送事業への支援(川前)

【都市計画課総合交通対策担当】

拡充 公共交通活性化推進事業

2,040万円

日常生活における移動手段として選ばれる公共交通の実現を目指すため、関連施策の取組みを検討・導入し、最適な公共交通ネットワークを構築する。

拡充 ・ 産学官民連携による公共交通利便増進策を検討(小名浜、常磐)
・ 路線バス再編に伴う代替交通確保実証事業を実施
・ 磐越東線の活性化に係る各種事業を実施

【都市計画課総合交通対策担当】

公共交通ネットワークの実現



路線バス

需要規模に応じた効率的・効果的な運行



乗合タクシー(デマンド型)



乗用タクシー(相乗り等)

磐越東線の活性化(サイクルトレインの運行)



磐越東線



サイクリング



公共交通の利用促進



新規 事業リノベーション促進事業

1,750万 1千円

市内企業の成長・成熟期における生産性向上に向けた取組みを支援し、企業の挑戦意欲の喚起・チャレンジ精神の醸成、新たなビジネスモデルの構築などを促進しながら、変化に対応できる強い企業づくりにつなげる。

【産業チャレンジ課】

**新規** F-REIと挑む産業のみらい創造事業 852万 5千円

地域産業の「新陳代謝の促進」や「稼ぐ力の向上」に向け、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指して設立された福島国際研究教育機構(F-REI)と地域産業界の連携強化に取り組む。

【産業みらい課】

※ F-REIと連携した教育プログラムの構築も検討(政策企画課)。

**新規** カーボンニュートラル人財育成支援事業

300万円

カーボンニュートラルを推進する地域産業人財育成の仕組みを構築するため、「カーボンニュートラル(脱炭素)」をテーマに、「産業界が中心となって、産業界で活用できる能力を育む」取組みを支援する。

【産業みらい課】

**新規** サイエンスジュニアひとづくり事業

300万円

デジタル技術を活用した分野で活躍できる将来人財(児童生徒、学生など)育成の仕組みを構築するため、「産業界が中心となって、産業界で活用できる能力を育む」取組みを支援する。

【産業ひとづくり課】

**新規** いわき次世代経営者塾開催事業

286万 2千円

経営者マインド・ネットワークを有する次世代の経営者を育成するスキームを構築するため、スキル向上や意欲喚起、未来を考える機会の提供などにより、生産性の向上や円滑な事業承継の実現につなげる。

【産業チャレンジ課】

**新規** 高度データ利活用ひとづくり事業

273万 9千円

データを活用できる即戦力人財(経営者や従業員などの社会人)育成の仕組みを官民一体で構築するため、データ活用に関する専門的なノウハウを活かした人財育成モデルを構築する。

【産業ひとづくり課】



新規 常磐もののブランド力強化発信事業**2,000万円**

「いわき常磐もの」のブランド力強化や認知度向上を図るため、主力商圈である首都圏において飲食店を活用したプロモーション活動等を行う。

- 主 な 取組み
- ・首都圏飲食店を活用したプロモーション
 - ・バイヤーと連携した新たな販路開拓 など

【水産課】

**拡充 農業振興対策事業費補助金****3,378万 5千円**

農家のブランド力向上・経営安定や産地育成の加速化により、本市農業の振興を図るため、本県産米生産に係る機械の導入やオリジナル品種の産地育成等に要する経費の一部を補助する。

- 拡充
- ねぎの機械導入費等を補助

【生産振興課】

**農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金 5,480万円**

本市独自の農業生産振興策「いわき市農業生産振興ブランド戦略プラン」に基づき、活力ある農業の実現を図るため、農産物の生産力促進や販路拡大、スマート農業の推進など生産振興に係る事業に対し補助金を交付する。

【生産振興課】

**拡充 豊かな森づくり担い手確保育成支援事業 1億 625万 9千円**

林業経営の持続的発展及び担い手の確保育成を促進するため、林業機械・スマート林業等の導入や担い手確保育成に要する費用の一部を補助する。

- 拡充
- 森林認証取得等支援を補助対象に追加

【林務課】

**拡充 福島大学食農学類との連携推進事業****305万円**

本市農業の課題を明らかにし、解決策を模索するため、福島大学食農学類と連携し、学生や市内生産者等を交えたグループワークやフィールドワーク、実証事業を実施する。

- 拡充
- 課題解決を図るための実証事業を実施

【農政流通課】

**海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業****535万 6千円**

原発事故に伴う風評による本市水産物の買い控えに加え、魚離れが加速している若い世代を対象に、本市水産業や「常磐もの」への理解・関心を深めるため、魚食普及を推進し、その姿を広く情報発信する。

- 主 な 取組み
- ・漁港・加工場での社会科見学を実施
 - ・魚のさばき方教室を開催

【水産課】



新規 インバウンド誘客事業

907万 5千円

訪日外国人観光客の誘客促進を図るため、本市の認知度向上に向けた国外向けプロモーション活動を実施する。

主 な 取組み ・ 商談会及びイベントへの参加
・ 旅行会社への訪問営業 など

【観光振興課】



新規

全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会開催負担金 400万円

令和6・7年度に福島県での開催が決定した「全国高等学校総合体育大会(インターハイ)サッカー競技大会男子」について、「ハワイアンズスタジアムいわき」及び「アロハフィールド」が会場となることから、開催自治体として経費の一部を負担する。

【スポーツ振興課】



拡充 いわきが生んだ著名芸術家による人づくり推進事業費 864万 7千円

本市出身の芸術家の協力を得ながら、その芸術性や生き様を学ぶ人材育成事業や文化芸術の普及に係る取組みを実施し、「文化芸術のまちづくり」と文化芸術を活用した「人づくり日本一」を推進する。

拡充 公演事業回数の増(1→2回)

【いわき芸術文化交流館】



拡充

教育旅行・コンベンション等誘致促進事業 384万 8千円

教育旅行やコンベンションの誘致促進を図るため、プロモーション強化を行うほか、市外から本市への教育旅行を催行した旅行会社や、本市で文化系合宿及びコンベンションを行う団体に対し、経費の一部を補助する。

拡充

特設WEBページを開設し情報発信を強化

【観光振興課】



スポーツによる人・まちづくり推進事業 1,764万 3千円

「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。

【スポーツ振興課】



フラガールズ甲子園プロジェクト事業

100万円

交流人口の拡大や文化芸術のまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。

【文化交流課】



建 物

小・中学校長寿命化改修事業

9億 4,997万 2千円

学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。

主 内容
・中央台東小学校校舎外壁改修工事
・湯本第一中学校校舎外壁等改修工事 等

【学校支援課】



公営住宅ストック総合改善事業

5億 6,444万 3千円

老朽化が進む市営住宅の安全性確保や長寿命化を図るため、改修工事等を計画的に行う。

主 内容
・石名坂団地給水設備改修工事
・白水町上代団地解体工事 等

【住宅営繕課】



支所等庁舎長寿命化等改修事業

3億 7,031万 6千円

支所の災害時における防災拠点としての機能の充実・強化を図るため、改修工事を実施する。

主 内容
・小名浜・勿来・内郷・四倉・好間支所非常用発電機設置工事 等

【総務課】



インフラ

新規 都市下水路整備事業

2,500万円

勿来町関田地区における浸水被害の軽減を図るため、新たに雨水管渠を整備する。

実施内容 関田排水区管渠新設実施設計委託

【経営企画課】



道路構造物長寿命化事業

10億 5,953万 4千円

橋りょう等の長寿命化を図るため、修繕工事等を行う。

主 内容

- ・計画策定：橋梁1,842橋 等
- ・修繕設計：橋梁17橋
- ・修繕工事：橋梁19橋

【道路管理課】



道路改良事業

1億 9,341万 9千円

生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅や改良整備を行う。

実施箇所 細石赤坂・水貫線(小川) ほか27線

【土木課】



VI 構造改革関連事業

支える改革 五本の矢

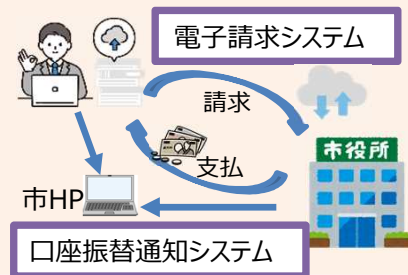
市民利便性・満足感の向上、
サービス・インフラの最適化、職員づくりも日本一

新規 会計事務デジタル化事業《再掲》

962万 5千円

事業者の利便性向上や、会計事務の業務効率化を図るため、オンライン上で請求書の発行や受取りが可能となる電子請求システムを導入するとともに、市ホームページ上で支払状況の確認が可能となる口座振替通知システムを導入する。

【会計室】



新規 契約デジタル化事業《再掲》

103万 4千円

事業者の利便性向上や、契約事務の業務効率化を図るため、電子データに電子署名を行うことで契約締結が可能となる電子契約システムを導入する。

【契約課】



拡充 みんなの市役所デジタル変革事業《再掲》

10億 5,199万 5千円

デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。

拡充

- ・ 生成AIを本格導入
- ・ DX推進の中核を担うデジタル人材を育成 など

【情報政策課・市民課】



拡充 行財政構造改革推進事業《再掲》

2,033万 1千円

将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、市民利便性や業務効率性の向上に向けた各種取り組みを推進する。

拡充

- ・ LINE市役所(オンライン行政窓口サービス)を導入

【政策企画課】



公共施設等の集中的な維持保全

2億 3,279万 2千円

老朽化が進む公共施設やインフラ等について、3年間での集中的な維持保全を実施する。

内
訳

- | | |
|-------------|----------|
| ・ 農業用施設 | 1億円 |
| ・ 市道・通学路 | 9,331万円 |
| ・ 河川・水路等 | 3,040万円 |
| ・ 市立保育所・幼稚園 | 908万 2千円 |

【農地課・道路管理課・河川課・こどもみらい課】



お出かけ市役所事業

119万 1千円

中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、行政MaaS車両を活用したお出かけ市役所を実施する。

【スマート社会推進課】



VII その他の主要事業

新規 消防指令システム等整備事業 13億 6,637万 7千円

迅速かつ的確な消防活動等を実現し、市民の安全・安心の確保を図るため、消防指令システム及び消防救急デジタル無線を更新する。

【消防本部総務課】



新規 墓地公園環境改善事業 679万 3千円

墓園施設利用者の安全性や利便性向上を図るため、東田墓園樹木葬型合葬墓地において、参拝者用傾斜路の整備に向けた実施設計を行う。

【生活安全課】



新規 クルーズ船おもてなし事業 212万 8千円

本市への観光入込客数の増加等を図るため、小名浜港へのクルーズ船入港に伴い、乗客や乗組員に対しての歓迎セレモニーや観光PR、物販等のおもてなしを行う。

【観光振興課】



新規 さわやかトイレ・リフレッシュ事業 2,577万円

地域のシンボル・交流拠点である駅の利便性の向上や、公共交通の利用促進による交流人口の拡大等を図るため、老朽化(くみ取り式)したJR四ツ倉駅前の公衆トイレを再整備する。

【都市計画課総合交通対策担当】



新規 21世紀の森公園機能向上事業 523万 1千円

21世紀の森公園の機能性や利便性の向上を図るため、ネーミングライツ料を活用し、ヨークいわきスタジアム内のトイレ改修や、ハワイアンズスタジアムいわき周辺の通信環境整備を行う。

【公園緑地課】



新規 ALPS処理水風評対策・モニタリング事業 100万 8千円

ALPS処理水の海洋放出に伴い、風評の抑制及び市民の安全・安心の確保を図るため、市独自に監視体制を構築し、本市沿岸海域のトリチウム濃度を検査・公表する。

【原子力対策課】



資料集



- I 各会計別予算額総括表
- II 一般会計歳入予算額
- III 一般会計歳出予算額(目的別)
- IV 一般会計歳出予算額(性質別)
- V 主要事業の概要



I 各会計別予算額総括表

(単位:千円, %)



会 計 名			令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計			144,635,282	146,767,310	△2,132,028	△1.5
特 別 会 計	国民健康	事業勘定	28,591,953	29,643,060	△1,051,107	△3.5
	保険事業	直診勘定	59,115	51,009	8,106	15.9
	後期高齢者医療		4,832,091	4,408,310	423,781	9.6
	介護保険		32,549,599	33,384,916	△835,317	△2.5
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		141,657	132,427	9,230	7.0
	土地区画整理事業		1,799,159	1,385,904	413,255	29.8
	卸売市場事業		393,374	464,984	△71,610	△15.4
	競輪事業		34,064,542	26,592,759	7,471,783	28.1
	温泉給湯事業		285,838	201,857	83,981	41.6
	川部財産区		332	751	△419	△55.8
	常磐湯本財産区		9,252	14,047	△4,795	△34.1

会 計 名		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	磐崎財産区	9,355	5,586	3,769	67.5
	澤渡財産区	5,320	4,083	1,237	30.3
	田人財産区	2,983	2,566	417	16.3
	川前財産区	13,957	16,811	△2,854	△17.0
	小 計	102,758,527	96,309,070	6,449,457	6.7
企 業 会 計	水道事業	18,902,333	18,229,604	672,729	3.7
	工業用水道事業	318,961	300,997	17,964	6.0
	病院事業	28,768,158	27,609,045	1,159,113	4.2
	下水道事業	17,794,821	19,080,748	△1,285,927	△6.7
	地域污水处理事業	191,509	175,867	15,642	8.9
	農業集落排水事業	513,401	484,740	28,661	5.9
	小 計	66,489,183	65,881,001	608,182	0.9
合 計		313,882,992	308,957,381	4,925,611	1.6



Ⅱ 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)



款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市 税	50,361,570	34.8	52,158,577	35.5	△1,797,007	△3.4
2 地 方 譲 与 税	1,430,577	1.0	1,397,515	1.0	33,062	2.4
3 利 子 割 交 付 金	14,031	0.0	15,912	0.0	△1,881	△11.8
4 配 当 割 交 付 金	118,527	0.1	118,231	0.1	296	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	60,555	0.0	60,688	0.0	△133	△0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	809,936	0.6	738,409	0.5	71,527	9.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,629,350	5.3	9,118,954	6.2	△1,489,604	△16.3
8 ゴルフ場利用税交付金	128,980	0.1	138,725	0.1	△9,745	△7.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	102,026	0.1	82,692	0.1	19,334	23.4
10 地 方 特 例 交 付 金	1,495,256	1.0	318,776	0.2	1,176,480	369.1
11 地 方 交 付 税	19,706,680	13.6	16,220,017	11.1	3,486,663	21.5
12 交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	51,000	0.0	△7,000	△13.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	620,734	0.4	679,277	0.5	△58,543	△8.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,942	1.7	2,485,774	1.7	13,168	0.5
15 国 庫 支 出 金	23,273,680	16.1	26,539,344	18.1	△3,265,664	△12.3
16 県 支 出 金	10,167,697	7.0	10,482,816	7.1	△315,119	△3.0
17 財 産 収 入	349,994	0.2	375,823	0.3	△25,829	△6.9
18 寄 附 金	962,218	0.7	661,799	0.5	300,419	45.4
19 繰 入 金	9,208,785	6.4	8,632,815	5.9	575,970	6.7
20 繰 越 金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸 収 入	5,411,320	3.7	4,967,447	3.4	443,873	8.9
22 市 債	9,240,424	6.4	10,522,719	7.2	△1,282,295	△12.2
歳 入 合 計	144,635,282	100.0	146,767,310	100.0	△2,132,028	△1.5

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある(ⅢとⅣも同様)。

Ⅲ 一般会計歳出予算額(目的別)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	667,641	0.5	688,994	0.5	△21,353	△3.1
2 総務費	16,377,422	11.3	13,319,543	9.1	3,057,879	23.0
3 民生費	55,602,962	38.4	54,460,856	37.1	1,142,106	2.1
4 衛生費	14,510,127	10.0	18,877,446	12.9	△4,367,319	△23.1
5 労働費	126,052	0.1	129,700	0.1	△3,648	△2.8
6 農林水産業費	3,730,512	2.6	6,027,669	4.1	△2,297,157	△38.1
7 商工費	3,609,687	2.5	3,889,823	2.7	△280,136	△7.2
8 土木費	16,913,765	11.7	17,699,402	12.1	△785,637	△4.4
9 消防費	5,768,861	4.0	5,317,274	3.6	451,587	8.5
10 教育費	14,523,581	10.0	13,570,570	9.2	953,011	7.0
11 災害復旧費	33,329	0.0	107,404	0.1	△74,075	△69.0
12 公債費	12,271,333	8.5	12,178,619	8.3	92,714	0.8
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳出合計	144,635,282	100.0	146,767,310	100.0	△2,132,028	△1.5

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円, %)



科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A-B)/B
1	人 件 費	24,427,900	16.9	23,172,615	15.8	1,255,285	5.4
2	物 件 費	27,046,088	18.7	28,703,265	19.6	△1,657,177	△5.8
3	維 持 補 修 費	3,279,274	2.3	3,947,093	2.7	△667,819	△16.9
4	扶 助 費	34,011,078	23.5	32,792,307	22.3	1,218,771	3.7
5	補 助 費 等	16,995,278	11.8	16,965,154	11.6	30,124	0.2
建設事業費	6 普 通 建 設 事 業 費	10,849,212	7.5	12,964,864	8.8	△2,115,652	△16.3
	補 助 事 業 費	4,440,804	3.1	6,777,260	4.6	△2,336,456	△34.5
	単 独 事 業 費	6,408,408	4.4	6,187,604	4.2	220,804	3.6
	7 災 害 復 旧 事 業 費	33,329	0.0	107,404	0.1	△74,075	△69.0
	小 計	10,882,541	7.5	13,072,268	8.9	△2,189,727	△16.8
8	公 債 費	12,271,333	8.5	12,178,619	8.3	92,714	0.8
9	積 立 金	2,429,010	1.7	2,226,766	1.5	202,244	9.1
10	投 資 及 び 出 資 金	1,108,431	0.8	1,597,108	1.1	△488,677	△30.6
11	貸 付 金	1,721,902	1.2	1,837,087	1.3	△115,185	△6.3
12	繰 出 金	9,962,447	6.9	9,775,028	6.7	187,419	1.9
13	予 備 費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計		144,635,282	100.0	146,767,310	100.0	△2,132,028	△1.5



V 主要事業の概要



1 4つの政策の柱関連予算

(1) 次世代を育てる ～ひと:地域人財の育成～ ① 教育【未来に夢を持ち、ふるさとを支え、日本を支え、世界に飛躍する人づくり】 ◎:新規 ○:拡充

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
政策企画課	いわきアカデミア推進事業	7,500	次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財還流の仕組みづくりの構築に向け、産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」に対し、成長に応じたキャリア教育プログラム等の実施に要する経費の一部を負担する。 ・会社発見ガイドブック制作 ・いわき発見ゼミの実施	
生涯学習課	市民大学講座事業	3,905	地域や各分野の現状・課題を広い視野で認識できる機会を提供するため、「いわきヒューマンカレッジ(市民大学)」を設置し、市民の学習ニーズを捉えた専門的な学部講座を開設する。 ・学部講座(4学部) 各7回/年 ・福島大学との連携講座 2回/年	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,920	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育むため、様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。 ・実施校 31校	
生涯学習課	土曜学習推進事業	4,828	子どもたちの成長を支える、より豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に多様な観点から体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。 ・実施講座数 170講座	
学校教育推進室 学校教育課	「学びを支える」特別支援教育推進事業	14,167	教育委員会からの諮問に応じ、専門的知識を有する者の意見を聴取し、心身に障がいのある児童生徒の教育支援に関する事項について調査審議等を行う。 ・特別支援教育アドバイザー 2名(小学校1名、中学校1名)	
学校教育推進室 学校教育課	「多様な学び」を支える支援員事業	285,601	児童・生徒の円滑な学習活動を支援するため、肢体不自由など障がいのある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員(医療的ケアを含む)を配置する。 【拡充】 ・支援員数を増員(140→150人)	○
学校教育推進室 学校教育課	キャリア教育推進事業	6,176	グローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担う人材を育むため、企画力や問題解決力、実践力を身に付けるための取組みを実施する。 ・「生徒会サミット」 ・「いわき志塾」など	
学校教育推進室 学校教育課	スクールカウンセラー等設置事業	39,000	児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。 ・スクールカウンセラー等配置校数 19校	
学校教育推進室 学校教育課	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入事業	781	公民館を軸とした地域と学校との連携により、「地域とともにある学校づくり」を促進するため、学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境の実現に取り組む「コミュニティ・スクール」を運営する。 ・田人小・中学校、三和小・中学校	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
学校教育推進室 学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	2,715	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を図るため、放課後等の学習機会を提供し、学力の向上につなげる仕組みを構築する。 ・中学校 15校	
学校教育推進室 学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	46,765	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。 ・統合型校務支援システム運用 ・学校法律相談事業の実施 ・中学校へ部活動指導員の配置	
学校教育推進室 学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	1,117,860	学校ICT環境の充実を図り、「個」に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器(小・中学校教育用、教職員研修用、校務用)の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。	
学校教育推進室 学校教育課	日本語学習サポート事業	2,989	外国につながりを持つ子どもたちが、市立小・中学校へ修学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細かな支援を実施する。 【拡充】 ・指導対象児童・生徒数の増(15→23人)	○
学校教育推進室 学校教育課	スクールバス通学支援事業	190,900	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバスを運行する。 【拡充】 ・2地区(遠野地区、絹谷地区)での運行を開始	○
学校教育推進室 学校教育課	多様な学びの場整備事業	13,712	子どもが安心して多様に学ぶことができる居場所を提供するため、チャレンジホームを設置するとともに、学習支援ルームを運営する。 ・チャレンジホームを増設(4→5か所) 等	◎
学校教育推進室 学校教育課	未来を拓く「いわきの学び」推進事業	40,113	本市における学力向上に向け、全国学力・学習状況調査などのデータを専門的・統計的に分析し、エビデンスに基づいて学校ごとの強みや課題及び特徴を把握の上、「学力向上アドバイザー」による指導・助言を実施する。 【拡充】 ・学校カルテの作成対象を拡充(小6・中3→小学4年～中学3年) 等	○
学校教育推進室 学校教育課	部活動地域移行推進事業	1,839	生徒のニーズに応じた持続可能な部活動の推進及び教職員の働き方改革と併せ、今後3年程度の実証事業を通じ、部活動の地域移行に向けた環境整備の検討を進める。	◎
学校教育推進室 学校支援課	学校給食費第3子以降支援事業	87,277	子どもの数が多い世帯(多子世帯)の保護者の負担軽減を図るため、18歳以下の子どもが3人以上いる世帯で、市内公立小・中学校に通う第3子以降の給食費を無償化する。 ※ 歳入が減となるもの。	

(1) 次世代を育てる ～ひと:地域人財の育成～ ② 子育て【子どもまんなか笑顔と夢が広がるまち いわき】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
こどもみらい課	子ども食堂等運営支援事業	1,500	子ども食堂の新規開設や安定運営を図るため、中間支援団体への委託により、子ども食堂に係る相談支援や運営指導等を行う。 ・新規開設等の相談対応や団体間連携の強化 ・講演会やコーディネーター養成研修会の開催		こども家庭課	出産支援金支給事業	103,130	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、もって次代を担う児童の確保及びその健やかな成長を図ることを目的として出産支援金を給付する。 ・出生児童1人につき（第1子）50,000円、（第2子）65,000円、（第3子以降）80,000円	
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業	25,211	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。		こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	2,133	絵本の読み聞かせを通して、家族の心ふれあう時間を大切にし、子育てが安心・充実することを目的に、1歳の誕生祝いとして申請を受けて絵本を自宅へ送付する。	
こどもみらい課	子育て支援なるほど情報発信事業	3,088	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」や「子育て支援アプリ」などを通して情報を発信する。 【拡充】 ・子ども・子育て支援サイトをリニューアル	○	こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	32,607	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。	
こども支援課	障害児保育事業費補助金	85,708	心身に障がいがあり、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に係る加配保育士の雇用に要する経費を補助する。 【拡充】 ・補助単価の増（＋4,000～12,000円/人月）	○	こども家庭課	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	76,088	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、負担感の減による接種促進により感染時の重症化や合併症の発生予防を図るため、子どものインフルエンザ予防接種費用を助成する。 ・対象者 本市に住民登録がある生後6カ月から中学生 ・助成額 接種1回あたり 2,000円 ・接種回数 13歳未満：2回接種 13歳以上：1回接種	
こども支援課	保育士人材確保推進事業	13,591	保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、保育の質の向上を図るため、保育士の人材確保を推進する。 ・保育士宿舍借上費用を補助 ・保育等現場体験・合同説明会の開催 など		こども家庭課	乳幼児健康診査事業	38,427	母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達の節目である「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。	
こども支援課	放課後児童クラブ利用料助成事業	32,236	子育て世帯における経済的負担の軽減を図るため、低所得者世帯に属する児童の放課後児童クラブ利用料を助成する。		こども家庭課	不妊専門相談事業	667	子どもを持ちたい人が安心して生み育てられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、不妊専門相談会の実施や普及啓発、相談従事者の質の確保等を行う。	
こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業	10,019	市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供(宅配)を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応を行う。		こども家庭課	妊産婦健康診査事業	240,526	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、母子保健法第13条の規定に基づく妊産婦健康診査を実施する。	
こども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業	9,315	ヤングケアラーの支援体制強化を図るため、ヤングケアラーコーディネーターを配置するとともに、ヤングケアラーの負担軽減のため、訪問して家事育児支援を行うヘルパーを派遣する。 ・訪問家事支援(支援対象12人) ・講演会・研修会の開催		こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	35,899	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。	
こども家庭課	出産・子育て応援金	178,965	安心して出産・子育てができる環境整備に向け、妊娠期から継続した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産した妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費や、子育て支援サービスの利用料負担軽減を図るための経済的支援を行う。		こども家庭課	こども家庭センター運営事業	16,567	個別に機能している「児童福祉」と「母子保健」の相談支援を一体的に行うことで、全ての妊産婦や子育て世帯、こどもに対し切れ目ない支援を行える相談支援体制を整備するため、地区保健福祉センターに「こども家庭センター」を設置する。	◎

(1) 次世代を育てる ～ひと:地域人財の育成～ ③ 地域づくり【みんなでつなぐ、地域の暮らし/若者の流出抑制・人財還流】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
創生推進課	リビング・シフト推進事業	4,269	関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、IWAKIふるさと誘致センターなど関係機関と連携し、首都圏等に進学した学生や地方暮らしに興味を持つ若者等を対象に移住などに向けた支援を行う。		地域振興課	町内会等運営サポート事業	2,705	町内会等活動の活性化や運営の負担軽減を図るため、町内会等のデジタル化を推進するほか、町内会等が抱える様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援する。 【拡充】 ・ICT活用研修(実践編)を実施	○
創生推進課	UIJターン支援事業	44,344	本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金を支給する。 【拡充】 ・移住見込件数の増(26→30件: +4件)	○	地域振興課	市民活動サポート推進事業	3,018	多様化する市民ニーズに対応した社会サービスを提供するため、市民活動団体と連携・協働しながら市民公益活動の活性化に必要な支援策等を行う。 【拡充】 ・「市民公益活動団体×企業等」の交流会を実施	○
創生推進課	ふるさと納税推進事業	433,763	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金(ふるさと納税)を推進する。 ・寄附者への返礼品の送付 ・首都圏等での返礼品のPR 【拡充】 ・寄附見込額の増(6.1→8.8億円: +2.7億円)	○	生活安全課	防犯カメラ設置支援モデル事業	1,500	犯罪を未然に防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の自主防犯活動に取り組む自治会等に対し、防犯カメラ設置費用の一部を補助する。	◎
創生推進課	「選ばれるまちへ」シティセールス推進事業	36,742	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。 ・スポーツを活用したプロモーション業務 等		産業ひとづくり課	「いわきで就職」産業人財確保支援事業	22,450	高校・大学の卒業生や既卒者などの市内企業就職に向け、市内企業の「見える化」などによる情報発信・意識醸成・マッチングの取組みを一体的に行う。 【拡充】 ・就職応援サイトをリニューアル	○
創生推進課	企業版ふるさと納税推進事業	4,518	本市における地方創生の更なる推進に向け、企業版ふるさと納税を積極的に獲得し、当該寄附金を活用した取組みを効果的に実施する。		道路管理課	明るいみちまちリニューアル事業	48,000	夜間時における歩行者の安全性を高めるとともに、CO2削減による環境対策を図るため、高圧ナトリウム・水銀形式の既設道路照明について、計画的にLED化を進める。 ・既設道路照明 190基	
総務課	支所庁舎等整備事業	355,093	老朽化が著しく、耐震性に課題があることに加え、土砂災害特別警戒区域に立地している川前支所について、桶売中学校校舎へ移転整備する。		住まい政策課	空家等対策推進事業	42,976	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「第二次市空家等対策計画(令和4～8年度)」に基づき、管理不全の空家等への対応や、空き家の利活用に関する各種施策を推進する。 ・空家等緊急措置事業 ・空き家改修支援事業 ・空き家バンク活用支援事業 等	
職員課	市職員資格取得支援事業	1,000	市民サービスの更なる向上に向け、職員の自己啓発を奨励し、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を得た職員に対し、取得費用の一部を助成する。		住まい政策課	住宅セーフティネット推進事業	24,397	低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅への登録を促進するとともに、家賃低廉化等の経済的支援などを行う。	
職員課	新たなチカラ採用事業	4,738	職員採用試験の受験者数増加や、より質の高い公務員の獲得に向け、従来の職員採用試験に加え、新たな試験制度(SPI試験)による全国に設置されたテストセンターでの受験を実施する。		都市整備課	震災復興土地区画整理事業地内宅地活用支援事業	10,296	震災復興土地区画整理事業地内の未利用地の有効活用促進を目的に、空き地バンクに登録した土地所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者等に対し補助を行う。	
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,000	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会		教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	26	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援するため、基金を積み立てる。	
地域振興課	まち・未来創造支援事業	45,282	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決及び市民サービスを高める社会貢献活動などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業(ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ) ・NPO法人設立等支援事業		教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業	21,116	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	

(2) 命・暮らしを守る ～暮らしを守る安全安心の充実強化～ ① 防災【災害から命と財産を守る ～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	32,925	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。 ・食糧・保存用飲料水・ガソリン缶詰等を更新 ・乳児用ミルクや毛布等資機材を整備	
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	10,278	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災士養成講座の開催 ・自主防災組織の代表者等を対象とした研修会の開催 【拡充】 ・防災士養成講座の受講対象者を拡充 など	○
災害対策課	防災対策推進費	23,545	市民の防災意識の高揚や地域における防災力の向上を図るため、各種防災訓練等を実施するとともに、災害情報等の伝達手段を強化する。 ・市地域防災計画に基づく総合防災訓練 ・小・中学生等への防災教育 ・地区防災計画の策定 等 【拡充】 ・東北大学と連携し、市総合防災訓練を強化	○
災害対策課	地域防災計画改訂事業	4,828	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえた市地域防災計画・市水防計画の修正を行うほか、市防災マップの更新、土砂災害警戒区域総括図の更新を行う。	
災害対策課	防災DX推進事業	22,669	災害情報の収集・共有・発信能力の強化等を図るため、デジタル技術や先進技術等を最大限活用し、防災及び災害対応のデジタル変革を推進する。 ・AIを活用した災害情報収集システムの運用 など 【拡充】 ・市公式LINEと連携し、情報発信力を強化	○
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	10,545	原子力発電所における不測の事態に備え、市民が適切に対応できるよう、原子力防災に関する広報や市独自の原子力防災訓練等を実施する。	
地域振興課	いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業	1,000	震災伝承みらい館の教育機能を活用し、震災の記憶や教訓などについて本市の中学生に学習する機会を広く提供することで、防災・減災教育の推進を図る。	
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	8,190	避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿の作成や関係者への情報提供、個別避難計画の作成等を行う。 ・個別避難計画の作成 ・情報提供同意未取得者に対する現況調査 等	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
道路管理課	安心みちまち冠水対策事業	156,000	道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や、排水柵の改修等による道路の排水機能の向上を図る。 ・側溝改修 30か所	
道路管理課	安全みちまちプロテクト事業	131,800	点検により危険性が確認された道路法面について、モルタル吹付等の対策工事を実施する。 ・法面補修 4か所	
河川課	緊急水災害対策・排水施設整備事業	351,966	令和元年東日本台風により被害を受けた二級河川夏井川水系好間川に合流する市管理河川金子沢及び渋井川において、県の樋門整備に併せ排水施設の整備を行う。	
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業	499,250	大雨による河川増水時の堤防の決壊や越水を防止するため、準用河川及び普通河川において、護岸整備等を行う。 ・金坂川(内郷) ほか16か所	
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	82,130	大雨による河川増水時の流下能力を確保するため、準用河川及び普通河川の堆積土砂の撤去を行う。 ・三夜川(平) ほか18か所	
消防本部総務課	消防人材育成強化事業	5,601	水難事故に対応する潜水土士の養成、災害救助活動に必要な小型重機の資格取得など「災害から命を守る～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～」に貢献する人材を育成する。	
消防本部総務課	消防車両整備事業	119,743	市民生活の安全・安心を確保するため、計画的に消防車両の更新整備を行う。 ・高規格救急自動車：2台 ・はしご車OH：1台	
消防本部総務課	消防団DX推進事業	3,960	迅速かつ的確な消防活動の実施や、消防団活動における利便性の向上を図るため、全団員に対する災害情報の一括送信や、団員位置情報の把握が可能な消防団専用アプリを導入する。	◎
消防本部総務課	通報現場「見える化」事業	498	火災被害の軽減や救命率の向上を図るため、119番緊急通報時における通報者の音声に加え、通報者が撮影した映像情報をリアルタイムで収集・共有が可能な通報システムを導入する。	◎

(2) 命・暮らしを守る ～暮らしを守る安全安心の充実強化～ ② 医療【医療確保と将来人財の育成】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
地域医療課	地域医療確保推進事業	16,667	市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。 ・市医療構想会議の開催 ・医師招聘専門員の選任 等 【拡充】 ・研修病院合同説明会へ出展	○	地域医療課	医療提供体制支援事業	32,500	本市における医療提供体制を確保するため、市内で診療所を新規開設する医師や、小児科などの不足している特定診療科を開業する医療機関に対し、開設等に要する経費の一部を補助する。	
地域医療課	大学医学部連携事業	296,363	本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。 【拡充】 ・腎臓・高血圧内科学講座を新たに開設	○	地域医療課	いわき地域医療学校事業	11,332	将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。 【拡充】 ・医学ゼミ対象学年を拡大(高1・2→高1～3)	○
地域医療課	病院医師修学資金貸与事業費補助金	43,710	本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内病院が医学生に対し貸与する修学資金の費用の一部を補助する。 ・補助率:病院貸与額の2分の1 ・補助限度額:1,410,000円/人年(117,500円/人月)		地域医療課	優良建築物等(医療施設)整備事業	240,846	市民の安全・安心の確保に向け、本市における医療体制の充実を図るため、いわき駅周辺の医療施設整備を支援する。	◎

(2) 命・暮らしを守る ～暮らしを守る安全安心の充実強化～ ③ 福祉/健康/地域共生社会【住み慣れた地域で共に生き、支え合い、誰もが安心して、健康で自分らしく暮らせるまち】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
スマート社会推進課	オンラインヘルスケア推進事業	8,448	市民の健康増進等を図るため、スマートフォンなどから医師や薬剤師等に24時間365日いつでも相談できる健康相談サービスを提供する。		健康づくり推進課 学校教育課	いわきっ子生活習慣病予防健診事業	6,323	若年からの生活習慣病予防対策として、中学2年生を対象に「脂質・血糖検査」や、学校カリキュラムと連携した「健康教育授業」、保護者及び生徒との「個別健康相談」等の取組みを一体的に実施する。 【拡充】 ・市内中学校において全校一律実施 ※ 公立34校、私立3校 計37校	○
生活安全課	犯罪被害者等見舞金	1,100	犯罪被害者やその遺族が被害直後に直面する生活への不安解消、経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し見舞金等を給付する。 ・遺族見舞金 60万円 ・重症病見舞金 30万円 ・転居費用助成金 20万円	◎	健康づくり推進課	健康経営推進ヘルスケアサポート事業	5,605	官民連携による壮年期等の生活習慣病の予防・改善や、企業の健康経営の推進を図るため、民間企業等が提供するICT等を活用したヘルスケアプログラムを実施する。	
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	22,510	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対し教育や養育の相談支援を行う。		健康づくり推進課	「スポーツの力」健康的な人・まちづくり推進事業	20,897	運動習慣づくりによる市民の生活習慣病の予防・改善等に向け、市内プロスポーツクラブと連携し、スポーツとIoT機器等を活用した運動習慣プログラムや、各ライフコースに対応した保健指導等の取組みを一体的に実施する。 【拡充】 ・保健指導サポートプログラムの実施(6回程度) 等	○
保健福祉課	重層的支援体制整備事業	663	従来の福祉サービスでは対応しきれない地域住民が抱える複合的な生活課題に対し、既存制度の枠を超えた包括的な相談と支援が可能な体制を整備する。		地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくり事業	11,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった他の模範となる活動に要する経費の一部を補助する。	
障がい福祉課	地域生活支援体制強化事業	7,272	障がい者(児)の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、緊急時における迅速な対応や、将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者(児)の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。 ・緊急一時宿泊事業の実施 ・地域生活支援コーディネーターの配置		介護保険課	防災・減災等対策事業費(高齢者施設)補助金	47,522	介護施設における防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心の確保を図るため、非常用自家発電設備の整備や施設の大規模修繕に要する経費の一部を補助する。 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 等	◎
健康づくり推進課	共に創る健康づくり推進事業	6,368	市民の健康長寿社会の実現を目指し、減塩食普及プロジェクトや動画等を活用した健康情報の発信などの取組みを通じて、共に創る健康づくりを地域社会全体で推進する。		男女共同・多文化共生センター	多文化共生推進事業	32,373	市内居住の外国人が安心して暮らすことができるよう、コミュニケーション支援及び生活支援等の環境整備を行うとともに、国籍や民族など互いの違いを認め合い、尊重し、協力し合うことができる多文化共生意識の醸成を図る。 ・国際交流員・多文化共生相談員の設置 ・市内居住の外国人留学生に対し勉学奨励費を支給	

(3) まちの魅力を高める ～まち:地域価値の向上～ ① まち(市街地/中山間)【未来に誇れる都市への挑戦/里山の恵みと文化の維持・継承】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
創生推進課	(仮称)常磐地区交流拠点施設整備事業	15,560	(仮称)常磐地区交流拠点施設の整備に向け、PPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、公民連携の手法に基づく実施方針や要求水準書の作成等を行う。	◎	土木課	街路事業	447,326	国の交付金事業を活用し、中心市街地の活性化及び既存市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、都市計画道路の整備を行う。 ・(都)播磨小路幕ノ内線(平)	
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,850	人口減少や少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内中山間地域5地区(遠野、小川(一部地域)、三和、田人、川前)に集落支援員(35人)を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。		都市計画課	立地適正化計画推進事業	30,588	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、目標値の評価・検証を行い、計画の適切な進行管理を行う。 ・まちなか定住促進事業補助金 20件	
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	45,291	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。(江名、遠野、三和、田人、川前) 【拡充】 ・募集・受入体制を強化	○	都市計画課	市街地再生整備推進事業	28,562	市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備を推進する。 ・常磐地区:天王崎団地跡地利活用業務 等 ・四倉地区:教育施設等の整備に向けた準備	
地域振興課	中山間地域魅力発信事業	1,000	中山間地域の活性化や誘客促進を図るとともに、当該地域を維持することの重要性を市全体で共有するため、中山間地域の情報を積極的に発信するほか、都市部住民も課題解決の担い手となり、中山間地域と交流するために構築した「ボランティア制度」を推進する。		都市整備課	いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	1,179,126	いわき駅西側の国道399号(通称並木通り)北側において、細分化された土地を統合し、施設建築物の整備等を行うことにより、土地の高度利用を図り、いわき駅周辺の更なる賑わいを創出するため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業への支援を行う。	
地域振興課	小さな拠点形成支援事業	1,247	人口減少や少子高齢化が著しい中山間地域の住民の日々の暮らしを支えるため、生活サービス機能や活動拠点を一定程度集積した小さな拠点づくりに対し、必要な経費の一部を助成する。		都市整備課	湯本駅周辺基盤整備事業	98,900	常磐地区市街地再生整備基本計画に位置付けた施策の実施に向け、新たな人の賑わいに向けた基盤を整備するため、土地区画整理事業を活用した土地利用の再編等を行う。	
産業チャレンジ課	中心市街地活性化推進事業	1,583	中心市街地の魅力を高め、エリア価値を向上させるため、中心市街地活性化基本計画に位置づけた事業に対し、経費の一部を補助するとともに、まちづくりの専門家によるセミナー等を実施する。		公園緑地課	都市公園整備事業(中心市街地活性化分)	158,636	「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備を行う。 ・(仮称)磐城平城・城跡公園	
土木課	自転車道路網整備事業	5,000	自転車の活用を推進し、市民の健康増進やサイクルツーリズムの推進による観光交流人口の拡大、災害時の移動手段の確保等を図るため、自転車ネットワークの構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を行う。 ・いわき七浜海道北伸ルート						

(3) まちの魅力を高める ～まち:地域価値の向上～ ② DX/GX【DX、GXへの投資】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
政策企画課	行財政構造改革推進事業	20,331	将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、市民利便性や業務効率性の向上に向けた各種取組みを推進する。 ・庁内FAQシステムの運用 ・管理者向けBPR研修の実施 【拡充】 ・LINE市役所(オンライン行政窓口サービス)を導入	○	契約課	契約デジタル化事業	1,034	事業者の利便性向上や、契約事務の業務効率化を図るため、電子データに電子署名を行うことで契約締結が可能となる電子契約システムを導入する。	◎
スマート社会推進課	お出かけ市役所事業	1,191	中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、行政MaaS車両を活用したお出かけ市役所を実施する。		環境企画課	ゼロカーボン・人づくり推進事業	2,227	脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促進するため、市民等を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。	
スマート社会推進課	Society5.0推進事業	7,076	Society5.0の実現に向け、地域のDX等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。 ・地域活性化企業人の受入れ 1人		環境企画課	ゼロカーボン・スタートアップ支援事業	2,188	温室効果ガス排出削減に向けた取組みを加速させ、脱炭素社会への移行を企業における価値と競争力の向上につなげるため、市内中小企業における温室効果ガス排出量の算出や削減目標の設定などの支援を実施する。	
広報広聴課	ソーシャルメディアを活用した情報発信事業	3,338	幅広い世代に利用されているSNSを活用し、市政情報を効果的に発信する。また、市長記者会見動画をテロップ等により、見やすく分かりやすく編集し、YouTubeにおいて広く市民に公開する。		環境企画課	ゼロカーボン・アクション促進事業	27,716	市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器(太陽光発電システム等)や電気自動車、燃料電池自動車等の導入に要する費用の一部を補助する。	
広報広聴課	デジタル技術を活用した自動応答システム運用事業	1,584	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを運用する。		環境企画課	ゼロカーボン・加速化事業	10,710	本市における温室効果ガス排出量削減や、2050年の脱炭素社会実現に向け、自家消費型太陽光発電システム設備を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助するほか、カーボンニュートラル実現に向けた意識醸成を図る。	◎
情報政策課 市民課	みんなの市役所デジタル変革事業	1,051,995	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。 【拡充】 ・生成AIを本格導入 ・DX推進の中核を担うデジタル人材を育成 など	○	都市計画課	スマートタウンモデル地区推進事業	5,986	いわきニュータウンをモデル地区に、官民共創のもと、AIやIoTなどの先進技術を活用した、地区全体や市全体が抱える課題の解決を図るスマートシティへの取組みを含めたモデル的開発を推進する。 ・コンソーシアムの組成 等	
					会計室	会計事務デジタル化事業	9,625	事業者の利便性向上や、会計事務の業務効率化を図るため、オンライン上で請求書の発行や受取りが可能となる電子請求システムを導入するとともに、市ホームページ上で支払状況の確認が可能となる口座振替通知システムを導入する。	◎

(3) まちの魅力を高める ～まち:地域価値の向上～ ③ 地域交通【都市づくりと連携し、市民の足として、誰もが利用しやすい公共交通の実現】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
都市計画課総合 交通対策担当	生活交通維持対策補助事業	186,956	市民生活に必要な公共交通の維持・確保や、地域の活性化を図るため、生活路線バスを運行する交通事業者に対し、バスの運行に要する経費の一部を補助する。 【拡充】 ・新たに5路線を補助対象に追加 (平～好間、平～江名、泉～江名、湯本市街地、上遠野～山田(菊田小)～植田)	○	都市計画課総合 交通対策担当	みんなで創る中山間等地域交通支援事業	10,309	中山間地域を中心とした公共交通不便地域や、公共交通空白地域における交通弱者の移動手段の確保を図るため、地域住民、行政、事業者等の共創により、地域のニーズに即した地域公共交通の導入・運営等を支援する。 【拡充】 ・既存タクシーを活用した域内交通確保事業を実装(四倉・久之浜・大久) ・事業者と連携した域内交通確保事業を実証(遠野) ・産学官民連携による実態調査を実施(小川) ※ 継続 ボランティア輸送の継続・改善(三和、田人) 自家用有償旅客運送事業への支援(川前)	○
都市計画課総合 交通対策担当	公共交通活性化推進事業	20,400	日常生活における移動手段として選ばれる公共交通の実現を目指すため、関連施策の取組みを検討・導入し、最適な公共交通ネットワークを構築する。 【拡充】 ・産学官民連携による公共交通利便増進策を検討(小名浜、常磐) ・路線バス再編に伴う代替交通確保実証事業を実施 ・磐越東線の活性化に係る各種事業を実施	○					

(4) 豊かさを創る ～しごと:地域産業の振興～ ① 産業【変化に強い企業づくりと産業界が求める人財の育成・確保】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
産業チャレンジ課	スタートアップ支援事業	4,861	経営資源(ヒト・モノ・カネ)が不足しているスタートアップを支援するため、関係機関と連携しながら、創業期の主な課題である「ノウハウ不足」「顧客・販路開拓」「資金調達・資金繰」の支援を総合的に行う。 ・インキュベーションマネージャによる相談・セミナー等の実施 ・販路開拓支援(購入型クラウドファンディング活用促進等)の実施		産業みらい課	いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	270	地域の中核的な企業が行う、本市の地域特性を生かし、高い付加価値を創出するとともに、地域経済への波及効果を及ぼす先進性の高い取組みに対し、その経費の一部を補助する。	
産業チャレンジ課	事業化支援事業	25,889	市内企業の稼ぐ力の向上を図るため、新技術・新製品開発などの取組みに対する資金面の支援や、プロジェクトマネージャーによる助言・指導等により、事業化に向けた総合的な支援を行う。 ・産業イノベーション創出支援事業(公募支援事業)の実施		産業みらい課	工場等立地奨励金	311,230	本市において工場等の新增設を行う事業者に対し、設備投資額や雇用者数などの要件に応じた奨励金を交付することにより、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・継続交付企業:6企業 208,450千円 ・新規交付企業:3企業 102,780千円	
産業チャレンジ課	津波被災地域企業等立地奨励金	5,950	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的・社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行うものに対し奨励金を交付する。 ・新規交付企業:1企業 5,950千円		産業みらい課	本社機能移転等事業者奨励金	84,000	市内に本社機能移転等を行う事業者に対し、増加した従業員数に就いて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。 ・交付対象企業:5企業	
産業チャレンジ課	販路開拓・経営革新支援事業	4,020	市内企業の経営革新や販路開拓等に向け、(公社)いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザー派遣や産業財産権の取得支援、見本市・展示会出展等の取組みを支援する。 ・ビジネスマッチング支援(展示会出展支援、企業間交流会等)の実施		産業みらい課	グリーンイノベーション創出支援事業	9,622	東京大学先端科学技術研究センターと連携し、グリーン成長戦略の14の重要分野における技術開発等に取り組む市内企業に対し、その経費の一部を補助する。 ・ニーズ・シーズマッチング支援(ラボツアー、相談会等)の実施 ・公募支援事業の実施	
産業チャレンジ課	事業リスタート支援事業	1,767	市内企業の事業・技術・伝統の承継に挑戦しようとする取組みや事業承継に向けたマッチング支援等を行い、衰退・事業再生期にある市内企業の事業再生・事業承継を促進し、地域経済の活力維持を図る。 ・クラウドファンディング活用支援の実施 ・地域特化型M&Aプラットフォーム活用セミナーの実施	◎	産業みらい課	カーボンニュートラル人財育成支援事業費	3,000	カーボンニュートラルを推進する地域産業人財育成の仕組みを構築するため、「カーボンニュートラル(脱炭素)」をテーマに、「産業界が中心となって、産業界で活用できる能力を育む」取組みを支援する。 ・産業人財育成の取組みに対する公募支援事業の実施	◎
産業チャレンジ課	事業リノベーション促進事業	17,501	市内企業の成長・成熟期における生産性向上に向けた取組みを支援し、企業の挑戦意欲の喚起・チャレンジ精神の醸成、新たなビジネスモデルの構築などを促進しながら、変化に対応できる強い企業づくりにつなげる。 ・国の関連補助制度や外部高度専門人財の活用支援の実施	◎	産業みらい課	F-REIと挑む産業のみらい創造事業	8,525	地域産業の「新陳代謝の促進」や「稼ぐ力の向上」に向け、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指して設立された福島国際研究教育機構(F-REI)と地域産業界の連携強化に取り組む。 ・いわきものづくり企業ガイドブックの英訳・HP作成 ※ F-REIと連携した教育プログラムの構築も検討(政策企画課)。	◎
産業チャレンジ課	いわき次世代経営者塾開催事業	2,862	経営者マインド・ネットワークを有する次世代の経営者を育成するスキームを構築するため、スキル向上や意欲喚起、未来を考える機会の提供などにより、生産性の向上や円滑な事業承継の実現につなげる。 ・若手経営者・後継者を対象とした「次世代経営塾」の実施	◎	産業ひとづくり課	企業における多様な働き方促進事業	10,131	急激な人手不足に対応するため、女性や障がい者、外国人など多様な産業人財が活躍できる環境を整備する。 ・多様な働き方促進のための認証やセミナー、人財活用支援の実施	
産業みらい課	バッテリーバレー推進事業	8,777	「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえた産業振興や雇用創出を図るため、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市の実現に向けて、技術開発支援や人財育成等に取り組む。 【拡充】 ・EVアカデミーの対象を拡大	○	産業ひとづくり課	高度データ利活用ひとづくり事業	2,739	データを活用できる即戦力人財(経営者や従業員などの社会人)育成の仕組みを官民一体で構築するため、データ活用に関する専門的なノウハウを活かした人財育成モデルを構築する。 ・市内企業が活用できるデータサイエンス人財育成モデルの作成等	◎
産業みらい課	風力関連産業推進事業	29,222	陸上・洋上風力発電設備の導入拡大を見据え、風力発電関連産業の創出及び集積を図るため、市内企業の風力発電関連産業への参入促進や、若手人財の育成等に取り組む。 ・人財育成・技術高度化支援(認証制度構築等)の実施 ・市内企業参入促進(資格取得・マッチング支援等)の実施		産業ひとづくり課	サイエンスジュニアひとづくり事業	3,000	デジタル技術を活用した分野で活躍できる将来人財(児童生徒、学生など)育成の仕組みを構築するため、「産業界が中心となって、産業界で活用できる能力を育む」取組みを支援する。 ・産業人財育成の取組みに対する公募支援事業の実施	◎

(4) 豊かさを創る ～しごと:地域産業の振興～ ② 農林水産【持続と自立が可能な「稼げる一次産業」の推進】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
農政流通課	いわき産農産物等魅力アップ事業 (魅せる課事業)	35,892	原発事故に伴う風評の払拭や、新たなファン層の獲得・拡大による消費拡大を通じて、市場取引価格の回復や農業者等の所得向上を図るため、本市農産物等の更なる魅力を発掘・発信するための各種プロモーションや、福島大学との連携によるマーケティング調査研究等を実施する。		林務課	いわき産木材利用推進事業	17,899	市産木材の利用拡大を図るため、市産木材を活用して住宅を建築した建主に対しポイントを交付する事業や、市産木材のPRを図るイベントの開催及び首都圏への販路拡大を図る取組みを実施する。	
農政流通課	農福連携推進事業	173	農福連携の周知・啓発を図るため、農業者及び福祉事業者向けスタディーツアーを実施する。また、関係機関・団体で構成する協議会を通じ、農業版ジョブコーチの育成を推進する。		林務課	森林経営管理事業	48,131	林業経営の持続的発展と森林の公益的機能の発揮を図るため、森林経営管理制度に基づく適切な森林管理を行うための意向調査や森林境界の明確化等を実施する。 ・森林施業(大久地区、遠野地区、田人地区)	
農政流通課	福島大学食農学類との連携推進事業	3,050	本市農業の課題を明らかにし、解決策を模索するため、福島大学食農学類と連携し、学生や市内生産者等を交えたグループワークやフィールドワーク、実証事業を実施する。 【拡充】 ・課題解決を図るための実証事業を実施	○	林務課	豊かな森づくり担い手確保育成支援事業	106,259	林業経営の持続的発展及び担い手の確保育成を促進するため、林業機械・スマート林業等の導入や担い手確保育成に要する費用の一部を補助する。 【拡充】 ・森林認証取得等支援を補助対象に追加	○
生産振興課	担い手・就農人財確保・育成事業	187	本市農業を支える認定農業者や新規就農者の育成・確保を推進するため、農業の担い手に対する経営改善指導や新規就農相談を実施する。 ・就農相談会へのブース出展		水産課	いわき産水産物魅力アップ事業	31,062	原発事故に伴う風評の払拭に向け、本市水産物の情報に触れる機会を創出し、販路や消費の回復・拡大、新たなファン層の獲得を図り、地域ブランド「常磐もの」のプロモーション活動や販売促進、流通支援を実施する。	
生産振興課	農業振興対策事業費補助金	33,785	農家のブランド力向上・経営安定や産地育成の加速化により、本市農業の振興を図るため、本県産米生産に係る機械の導入やオリジナル品種の産地育成等に要する経費の一部を補助する。 【拡充】 ・ねぎの機械導入費等を補助	○	水産課	海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業	5,356	原発事故に伴う風評による本市水産物の買い控えに加え、魚離れが加速している若い世代を対象に、本市水産業や「常磐もの」への理解・関心を深めるため、魚食普及を推進し、その姿を広く情報発信する。 ・漁港・加工場での社会科見学 ・魚のさばき方教室	
生産振興課	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	54,800	本市独自の農業生産振興策「いわき市農業生産振興ブランド戦略プラン」に基づき、活力ある農業の実現を図るため、農産物の生産力促進や販路拡大、スマート農業の推進など生産振興に係る事業に対し補助金を交付する。		水産課	学校給食魚食普及推進事業	24,743	魚食の普及・推進を図るため、学校給食において、本市産水産物・水産加工品を給食メニューとして提供することで、本市の水産業や地域ブランド「常磐もの」への理解・関心を深める。 ・提供回数: 9回/年	
生産振興課	和牛繁殖農家所得向上事業費補助金	1,900	市内畜産業の中心的な経営形態である和牛繁殖農業者の負担軽減や優良な形質の子牛の出生促進による所得向上を図るため、優良血統雄牛の精液購入や優良血統雌牛の導入に対し補助金を交付する。		水産課	常磐ものブランド力強化発信事業	20,000	「いわき常磐もの」のブランド力強化や認知度向上を図るため、主力商圏である首都圏において飲食店を活用したプロモーション活動等を行う。 ・首都圏飲食店を活用したプロモーション ・バイヤーと連携した新たな販路開拓 など	◎

(4) 豊かさを創る ～しごと:地域産業の振興～

③ 観光/文化/スポーツ【文化・スポーツによる新たな観光誘客と地域経済の活性化】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
観光振興課	教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	3,848	教育旅行やコンベンションの誘致促進を図るため、プロモーション強化を行うほか、市外から本市への教育旅行を催行した旅行会社や、本市で文化系合宿及びコンベンションを行う団体に対し、経費の一部を補助する。 【拡充】 ・特設WEBページを開設し情報発信を強化	○	文化財課	地域で守る文化財事業	1,102	本市における文化財の良好な保全を図るために創設した「文化財サポーター」を活用し、市民と共に文化財の良好な保護に取り組むとともに、身近な文化財や地域の歴史・文化への理解・関心を深め、郷土愛を醸成する。 ・文化財保護活動(ボランティア)の促進 等	
観光振興課	いわき観光まちづくりビューロー負担金	71,542	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に要する経費の一部を負担する。		スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大や地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の開催経費の一部を補助する。	
観光振興課	サイクルツーリズム推進事業	1,636	国内外のサイクリスト誘客による観光関連産業の活性化を図るため、サイクルツーリズム推進に向けた取組みを実施する。 ・市サイクリング情報の発信 等		スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	3,113	競技力の向上やスポーツ人口の拡大を推進するため、プロスポーツやトップススポーツ公式戦を観る機会の創出や、各スポーツ競技団体による教室、イベント開催等の取組みを実施する。 ・スポーツイベントへの開催支援補助金の交付 等	
観光振興課	サポーターウェルカム事業	8,489	いわきFC戦を契機とし、本市への誘客促進や認知度向上を図るため、ホーム戦でサポーターに対し観光面でのおもてなしを提供するとともに、アウェイ戦で本市の観光PRを実施する。 ・いわきFC戦における観光PRブースの出展 ・いわきFCホーム戦における宿泊割引の実施 等		スポーツ振興課	スポーツ交流推進事業	48,573	市外チームを招き独自大会を主催する市内団体へ補助金を交付し、合宿誘致を推進するとともに、日本パラサイクリング連盟と連携し、本市独自のスポーツを軸とした地域活性化を目指す。	
観光振興課	インバウンド誘客事業	9,075	訪日外国人観光客の誘客促進を図るため、本市の認知度向上に向けた国外向けプロモーション活動を実施する。 ・商談会及びイベントへの参加 ・旅行会社への訪問営業 等	◎	スポーツ振興課	スポーツによる人・まちづくり推進事業	17,643	「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。 ・いわきFCホーム戦への招待(小・中学生) 等	
文化交流課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,000	交流人口の拡大や文化芸術のまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。		スポーツ振興課	トップアスリート養成事業	4,000	全国トップレベル、さらには世界大会などで活躍する市民の誇りとなる競技者・指導者の輩出を目指し、それら競技者・指導者に対し強化支援等を行う。	
文化交流課	企画展事業	63,396	国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民の文化的な生活の充実と向上を図るとともに、市民の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を開催する。 ・開館40周年記念 秘密の花園 いわき市立美術館所蔵品展 ・フィンランドのライフスタイル 等		スポーツ振興課	全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会開催負担金	4,000	令和6・7年度に福島県での開催が決定した「全国高等学校総合体育大会(インターハイ)サッカー競技大会男子」について、「ハワイアンズスタジアムいわき」及び「アロハフィールド」が会場となることから、開催自治体として経費の一部を負担する。	◎
文化財課	磐城平城の歴史を後世に伝える事業	200	歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城を軸に歴史文化によるまちづくりを推進する。 ・磐城平城を中心としたいわきの歴史を学ぶ機会の提供		いわき芸術文化交流館	自主企画事業	109,876	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ等により気軽に文化芸術に触れられる機会を提供する普及事業、人材育成事業等の各種自主企画事業を実施する。 ・自主企画事業(24事業)	
文化財課	デジタルミュージアム構築事業	13,400	市内の貴重な文化財や文化施設の収蔵品・美術品を「いつでも・どこでも・誰でも」閲覧できるシステム「いわきデジタルミュージアム」を運用するとともに、文化財等のデジタルアーカイブ化を推進する。		いわき芸術文化交流館	いわきが生んだ著名芸術家による人づくり推進事業	8,647	本市出身の芸術家の協力を得ながら、その芸術性や生き様を学ぶ人材育成事業や文化芸術の普及に係る取組みを実施し、「文化芸術のまちづくり」と文化芸術を活用した「人づくり日本一」を推進する。 【拡充】 ・公演事業回数の増(1→2回)	○
文化財課	いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業	1,178	次世代を担う子どもたちが地域に受け継がれてきた歴史や伝統、文化の魅力を「知る・学ぶ・体験する」機会を創出することで、郷土への愛着や誇りを育み、さらに次の世代へ受け継いでいく人材を育成する。 ・歴史副読本の作成及び配付(市内小学6年生) ・市指定無形民俗文化財の体験機会の提供						

2 公共施設等の老朽化等対策予算

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
総務課	本庁舎長寿命化改修事業	110,176	本庁舎の長寿命化を図るため、改修工事を行う。 ・市民棟屋上防水工事 等	
総務課	支所等庁舎長寿命化等改修事業	370,316	支所の災害時における防災拠点としての機能の充実・強化を図るため、改修工事を実施する。 ・小名浜・勿来・内郷・四倉・好間支所非常用発電機設置工事 等	
総務課	支所等庁舎耐震整備事業	131,654	支所等利用者の安全性確保や、災害時における防災拠点としての機能の充実・強化を図るため、耐震性の低い支所庁舎の耐震整備を行う。 ・遠野支所新築工事 等	
職員課	職員住宅解体事業	13,816	市職員住宅の解体を行う。 ・市職員住宅解体工事	
地域振興課	集会所施設整備事業	9,110	「市立集会所個別管理計画」に基づき自治会に払い下げを行う集会所について、機能保持に必要である主要構造部に対して相応の修繕を行う。 ・実施箇所：永崎集会所 等	
生活安全課	火葬場施設長寿命化改修事業	114,873	火葬場の長寿命化を図るため、火葬炉及び関連設備等の改修を行う。 ・いわき清苑火葬炉耐火物全体積替工事 等	
ごみ減量推進課	旧塵芥収集基地解体事業	38,925	旧塵芥収集基地の適性管理を図るため、老朽化した建物の解体を行う。 ・四倉清掃倉庫解体工事 等	
ごみ減量推進課	最終処分場整備事業	4,710	長期的に安定したごみ処理体制の構築に向け、新たな最終処分場の整備を行うため、建設候補地の不動産鑑定等を行う。	
経営企画課	都市下水路整備事業	25,000	勿来町関田地区における浸水被害の軽減を図るため、新たに雨水管渠を整備する。 ・関田排水区管渠新設実施設計委託	◎
環境監視センター	大気汚染常時監視測定局適正配置事業	2,063	市内に設置している大気汚染常時監視測定局について、環境濃度シミュレーションによる科学的知見に基づき効果・効率的な配置を行う。 ・適正配置計画策定等支援業務委託	
清掃管理事務所	北部清掃センター長寿命化改修事業	90,279	北部清掃センターの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・ごみクレーン及び灰クレーン補修工事 等	
清掃管理事務所	南部清掃センター長寿命化改修事業	223,949	南部清掃センターの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・焼却炉耐火物補修工事 等	
清掃管理事務所	クリンピーの森長寿命化改修事業	33,704	クリンピーの森の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・電気設備改修工事 等	
清掃管理事務所	クリンピーの家長寿命化改修事業	55,253	リサイクルプラザクリンピーの家の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・昇降機改修工事 等	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
保健福祉課	いわき市健康・福祉プラザ長寿命化改修事業	7,430	いわき市健康・福祉プラザの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・温泉ろ過機ろ材取替業務委託 等	◎
保健福祉課	内郷授産場解体事業	2,624	老朽化等により令和6年度末に廃止する内郷授産場の解体を行う。 ・内郷授産場解体設計委託	◎
介護保険課	三和ふれあい館長寿命化改修事業	10,417	三和ふれあい館の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・非常用照明設備改修工事 等	
保健所	総合保健福祉センター長寿命化改修事業	40,806	総合保健福祉センターの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・トップライト等防水改修工事 等	
こどもみらい課	公立保育所長寿命化改修事業	49,019	公立保育所の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・永崎保育所法面改修工事 等	
こどもみらい課	公立保育所整備事業	38,722	老朽化した公立保育所の保育環境の改善を図るため、統合整備を進める。 ・御厩保育所旧園舎解体工事 ・錦保育所耐震補強設計委託 等	
こどもみらい課	公立幼稚園長寿命化改修事業	12,735	公立幼稚園の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・西小名浜幼稚園ブランコ設置工事 等	◎
こども支援課	放課後児童健全育成事業施設整備費	11,510	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。 ・整備施設数：1施設(小名浜第一小学校児童クラブ)	
こども支援課	内郷児童館解体事業	3,286	老朽化等により令和5年度末に廃止する内郷児童館の解体を行う。 ・内郷児童館解体設計委託	◎
農政流通課	フラワーセンター長寿命化改修事業	2,475	フラワーセンターライフ館の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・水銀灯照明更新工事	
農地課	かんがい排水事業	100,190	農業生産基盤の向上及び維持管理の負担軽減を図るとともに、地域の治水効果を高めるため、用排水施設の改良整備を行う。 ・用排水路整備工：上湯長谷地区、下小川地区	
農地課	一般農道整備事業	4,660	農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図るため、農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：中寺10号線(三和) ほか7地区	
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：上桶壳地区(川前)	
農地課	農山村農道整備事業	2,900	辺地地域内の農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、農道の改良整備を行う。 ・農道舗装工：下市萱地区(三和)	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
林務課	林業施設解体事業	8,432	老朽化が著しい湯の岳山荘の解体を行う。 ・湯の岳山荘解体設計委託	◎
林務課	林道改良事業	53,005	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため、林道整備(改良・舗装)を行う。 ・林道改良工事: 藤の木沢線(田人)、鮫川線(遠野) ・林道舗装工事: 清道線(遠野)	
林務課	農山村林道整備事業	5,600	交通条件及び自然的、地理的条件に恵まれない辺地地域において、その他の地域との格差を是正するため策定された第10期総合整備計画(R6年度～R10年度)に基づき、林道を整備する。 ・林道舗装工事: 広平線(三和)	
林務課	治山事業	25,200	山地崩壊、山地災害が発生した箇所もしくは発生の恐れがある箇所において、法面保護、土留め等の山腹工事を行い、市民の生命及び財産を保全する。 ・治山施設測量設計委託: 花木下地区(常磐) ・治山施設工事: 吉野作地区(平)、大倉地区(平)	
林務課	林業専用道路整備事業	259,600	持続可能な林業経営の実現に向けて、主として林業施業のための10トン大型トラックや林業用車両の走行可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・林業専用道開設工事: 町頭線(三和)	
産業ひとづくり課	労働福祉会館長寿命化改修事業	2,024	いわき市労働福祉会館の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・労働福祉会館地下膨張タンク等改修工事	
観光振興課	観光施設解体事業	79,050	老朽化が著しい海竜の里センター観覧車等の解体を行う。 ・海竜の里センター観覧車・バートルーパー解体工事	
文化交流課	いわき市立草野心平記念文学館長寿命化改修事業	9,664	草野心平記念文学館の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・自動火災報知設備等改修工事	
文化交流課	美術館長寿命化改修事業	46,198	美術館の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・発電設備更新工事 等	
文化財課	アンモナイトセンター長寿命化改修事業	24,090	アンモナイトセンターの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・空調調和設備改修工事 等	◎
文化財課	いわき市暮らしの伝承郷長寿命化改修事業	19,747	暮らしの伝承郷の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・受変電設備改修工事	
スポーツ振興課	体育施設長寿命化改修事業	132,231	体育施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・上荒川公園下水道接続工事 等	
土木課	幹線道路整備事業	157,193	国の交付金事業を活用し、生活環境の改善や利便性向上を図るため、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装整備を行う。 ・搔槌小路・上柳生線(四倉) ・清水・空木線(小川)	
土木課	道路改良事業	193,419	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅や改良整備を行う。 ・細石赤坂・水貫線(小川) ほか27線	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
土木課	道路舗装事業	30,500	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の舗装整備を行う。 ・内宿・六十枚線(平) ほか11線	
土木課	辺地対策事業	35,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性、利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・掛橋・新田線(田人)	
土木課	街路事業(発掘調査)	15,000	都市計画道路搔槌小路幕ノ内線(平)の道路改良事業において、文化財保護法に基づく発掘調査を行う。 ・調査対象文化財: 平城跡(平柳町地内)	
道路管理課	道路局部改良事業	42,000	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいである車の円滑な通行に支障をきたしている箇所の改良を行う。 ・鹿島台団地9号線(小名浜) ほか5線	
道路管理課	歩道整備事業	158,050	市道の通学路や交通事故の多発している道路等において、安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・十五町目・若葉台線(平) ほか4線	
道路管理課	輝くみちまちリフレッシュ事業	92,700	舗装の損傷や老朽化が著しい幹線市道について、市道舗装の再生を図るため、重点的かつ集中的に路面再生工事(オーバーレイ、打ち換え等)を行う。 ・内郷・平線(内郷) ほか17線	
道路管理課	側溝整備事業	123,100	道路環境の改善を図るため、老朽化に伴う破損や沈下等により排水機能や通行機能に支障をきたしている道路側溝を整備する。 ・塩・泉崎線(平) ほか44線	
道路管理課	ゆとりの道路整備事業	24,768	建築基準法に基づき、道路敷地として後退した土地の取得を行い、道路の拡幅整備を行う。 ・測量委託・土地購入 20件 ・拡幅工事 8件	
道路管理課	辺地対策事業	5,800	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市萱・差塩線(三和)	
道路管理課	道路構造物長寿命化事業	1,059,534	橋りょう等の長寿命化を図るため、修繕工事等を行う。 ・計画策定: 橋梁1,842橋 等 ・修繕設計: 橋梁17橋 ・修繕工事: 橋梁19橋	
河川課	排水路整備事業	115,542	排水機能の向上を図り、安全・安心な住環境の整備を促進するため、排水路の整備を行う。 ・金坂第二排水路(内郷) ほか8か所	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業	564,443	老朽化が進む市営住宅の安全性確保や長寿命化を図るため、改修工事等を計画的に行う。 ・石名坂団地給水設備改修工事 ・比良団地外壁等改修工事 ・白水町上代団地解体工事 等	
都市整備課	内郷跨路線人道橋整備事業	56,578	商業施設や高等学校等がある駅西側と、公共施設や医療機関等がある駅東側とのアクセスを強化し、居住者の利便性向上及び安全で快適な歩行空間の確保を図るため、JR常磐線を横断する跨線人道橋の整備を行う。 ・人道橋詳細設計委託 等	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
都市整備課	駅前広場等長寿命化改修事業	149,274	駅前広場等施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・常磐線泉駅自由通路修繕工事委託	
公園緑地課	公園建築物長寿命化改修事業	13,490	経年による損耗が著しい公園の大規模建築物の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・ヨークいわきスタジアム非常用照明灯更新工事 等	
公園緑地課	都市公園整備事業	104,617	都市公園施設の長寿命化と中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、将来にわたる安全性と信頼性を確保するため、都市公園施設の健全度調査や計画に基づく更新工事等を行う。 ・大畑公園外2公園遊具更新工事 等	
公園緑地課	いわき金成公園里山づくり推進事業	133	市民参加による里山づくり活動を推進するため、ボランティア等で対応困難な里道等の公園整備を行う。 ・いわき金成公園里道整備工事	
生涯学習課	公民館長寿命化改修事業	106,873	老朽化が著しく、施設・敷地の一部が土砂災害特別警戒区域内にある大野公民館・川前公民館の他施設への移転にあたり、移転先施設の改修工事等を行う。 ・大野公民館移転改修工事 ・川前公民館移転環境整備業務 等	
学校教育推進室 学校支援課	廃校解体事業	129,329	廃校の解体を行う。 ・旧白水小学校屋内運動場解体工事 等	
学校教育推進室 学校支援課	教職員住宅解体撤去事業	17,551	教職員住宅の解体を行う。 ・久之浜中学校校長住宅解体工事 ・小白井中学校教職員住宅解体工事	

3 構造改革推進関連予算

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
政策企画課	行財政構造改革推進事業【再掲】	20,331	将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、市民利便性や業務効率性の向上に向けた各種取組みを推進する。 ・庁内FAQシステムの運用 ・管理者向けBPR研修の実施【拡充】 ・LINE市役所(オンライン行政窓口サービス)を導入	○
スマート社会推進課	お出かけ市役所事業【再掲】	1,191	中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、行政MaaS車両を活用したお出かけ市役所を実施する。	
広報広聴課	デジタル技術を活用した自動応答システム運用事業【再掲】	1,584	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間、365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを運用する。	
職員課	市職員資格取得支援事業【再掲】	1,000	市民サービスの更なる向上に向け、職員の自己啓発を奨励し、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を助成する。	
職員課	新たなチカラ採用事業【再掲】	4,738	職員採用試験の受験者数増加や、より質の高い公務員の獲得に向け、従来の職員採用試験に加え、新たな試験制度(SPI試験)による全国に設置されたテストセンターでの受験を実施する。	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
学校教育推進室 学校支援課	小学校長寿命化改修事業	559,536	学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・中央台東小学校校舎外壁改修工事 等	
学校教育推進室 学校支援課	中学校長寿命化改修事業	390,436	学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・湯本第一中学校校舎外壁等改修工事 等	
学校教育推進室 学校支援課	学校給食共同調理場長寿命化改修事業	192,238	学校給食共同調理場の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・小名浜学校給食共同調理場洗浄室改修工事 等	
消防本部総務課	消防庁舎長寿命化改修事業	168,986	消防庁舎の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・消防本部・平消防署統合庁舎空調設備改修工事 等	
消防本部総務課	内郷消防署建設事業	86,600	防災拠点施設としての機能確保及び地域防災力の充実強化を図るため、内郷消防署の移転整備を行う。 ・内郷消防署建築工事 等	
消防本部総務課	消防施設整備事業	103,690	地域防災力の強化や市民の安全安心の確保を図るため、防災拠点施設である機械置場兼団員詰所の整備や老朽化した施設の改修を行う。 ・機械置場兼団員詰所移転改築工事 等	
消防本部総務課	消防庁舎浸水対策事業	19,534	消防庁舎の防災機能の強化を図るため、改修工事等を行う。 ・小名浜・勿来消防署非常用電源設備設置地質調査委託 等	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
職員課人材育成 改革推進担当	人材マネジメントシステム事業	11,124	人事評価業務の効率化及び職員の効果的な人材活用に向け、職員情報をデータベース化し、最適な人事配置等に資する人材マネジメントシステムを運用する。	
情報政策課 市民課	みんなの市役所デジタル変革事業【再掲】	1,051,995	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。 【拡充】 ・生成AIを本格導入 ・DX推進の中核を担うデジタル人材を育成 など	○
契約課	契約デジタル化事業【再掲】	1,034	事業者の利便性向上や、契約事務の業務効率化を図るため、電子データに電子署名を行うことで契約締結が可能となる電子契約システムを導入する。	◎
会計室	会計事務デジタル化事業【再掲】	9,625	事業者の利便性向上や、会計事務の業務効率化を図るため、オンライン上で請求書の発行や受取りが可能となる電子請求システムを導入するとともに、市ホームページ上で支払状況の確認が可能となる口座振替通知システムを導入する。	◎
農地課 こどもみらい課 道路管理課 河川課	公共施設等の集中的な維持保全	232,792	老朽化が進む公共施設やインフラ等について、3年間での集中的な維持保全を実施する。 ・農業用施設:水路・堰補修 等(100,000) ・市道:防草処理(42,910) ・通学路:路肩のカラー化、防護柵設置等(50,400) ・河川・水路等:排水路等の堆積土砂撤去(30,400) ・市立保育所・幼稚園:遊具再塗装・フェンス修繕 等(9,082)	

4 その他の主要事業予算

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
創生推進課	デジタル田園都市構想総合戦略策 定事業	2,188	次期総合戦略の策定に向けた人口ビジョンの見直しや関係機関 との協議調整、各種事業の調査・研究、推進体制・仕組みの検討等 を行う。	◎	地域医療課	新生児搬送用保育器設置費	3,324	本市における周産期医療対策の一環として、新生児に対する救急 医療を地域として支える体制を構築するため、出産時の不測の事態 に備え、新生児搬送用保育器を配備する。	◎
原子力対策課	ALPS処理水風評対策・モニタリン グ事業	1,008	ALPS処理水の海洋放出に伴い、風評の抑制及び市民の安全・安 心の確保を図るため、市独自に監視体制を構築し、本市沿岸海域の トリチウム濃度を検査・公表する。	◎	農政流通課	農業・農村振興基本計画策定事業	869	農業者や関係機関・団体等が連携し、総合的・計画的に農業振興 を推進していくための基本的な指針となる「次期農業・農村振興基 本計画」の策定(令和7年度)に向け、関係者を対象としたアンケート 調査等を行う。	◎
税務課	預貯金等照会電子化サービス導入 事業	2,838	預貯金等照会に係る業務の効率化や、効果的な滞納整理の推進 を図るため、紙媒体により実施している各金融機関等への預貯金等 照会業務を電子化する。	◎	林務課	森林・林業・木材産業振興プラン策 定事業	372	本市の特性を踏まえた林業・木材産業の振興を推進していくため の基本的な指針となる「森林・林業・木材産業振興プラン(第5期)」 の策定(令和7年度)に向け、検討会議を開催する。	◎
生活安全課	墓地公園環境改善事業	6,793	墓園施設利用者の安全性や利便性向上を図るため、東田墓園樹 木葬型合葬墓地において、参拝者用傾斜路の整備に向けた実施設 計を行う。	◎	観光振興課	クルーズ船おもてなし事業	2,128	本市への観光入込客数の増加等を図るため、小名浜港へのク ルーズ船入港に伴い、乗客や乗組員に対しての歓迎セレモニーや観 光PR、物販等のおもてなしを行う。	◎
環境企画課	環境基本計画等改定事業	4,230	第三次市環境基本計画の改定(令和7年度)に向け、改定方針の 検討に係るアンケート調査や、課題の抽出・整理、改定方針案の検討 等を行う。	◎	都市計画課総合 交通対策担当	さわやかトイレ・リフレッシュ事業	25,770	地域のシンボル・交流拠点である駅の利便性の向上や、公共交通 の利用促進による交流人口の拡大等を図るため、老朽化(くみ取り 式)したJR四ツ倉駅前の公衆トイレを再整備する。	◎
環境企画課	福島県いわき処分場保全センター管 理運営費補助金	31,385	財団法人福島県いわき処分場保全センターが運営する産業廃棄 物最終処分場について、施設の維持管理期間の長期化に伴い、運 営資金に不足が見込まれることから、当該処分場の維持管理に要す る経費の一部を補助する。	◎	公園緑地課	21世紀の森公園機能向上事業	5,231	21世紀の森公園の機能性や利便性の向上を図るため、ネーミン グライツ料を活用し、ヨークいわきスタジアム内のトイレ改修や、ハ ワイアンズスタジアムいわき周辺の通信環境整備を行う。	◎
経営企画課	浄化槽整備事業(令和5年台風第13 号復旧分)	28,891	令和5年台風第13号により被害を受けた浄化槽設置者の負担軽 減や早期復旧を支援するため、合併処理浄化槽の設置や修繕等に 伴う費用の一部を補助する。	◎	消防本部総務課	消防指令システム等整備事業	1,366,377	迅速かつ的確な消防活動等を実現し、市民の安全・安心の確保を 図るため、消防指令システム及び消防救急デジタル無線を更新す る。	◎
保健福祉課	地域福祉計画策定事業	2,328	地域共生社会の実現に向け、地域福祉の推進を総合的かつ計画 的に進めていくための基本的な指針となる「いわき市地域福祉計 画」の策定に向け、市民等を対象としたアンケート調査等を行う。	◎	産業みらい課	工業団地緑地関連施設等災害復旧 費	30,000	令和5年台風第13号により土砂崩れが発生した好間中核工業団 地内の緑地(市有地)について、法面復旧工事を行う。	◎